

2016年度事業報告及び附属明細書(案)

2016年度事業報告

(2016年4月1日～2017年3月31日)

I 当法人の現況に関する事項

1. 融資事業の経過及びその成果

(1) 2016年度の融資実績は、年度目標6.5億円に対し、融資件数47件・融資額3億6,180万円と55.66%の達成率となった。

(2) 年度目標と達成度

(単位:千円)

融資種別	目標額	融資額	差異	達成率
中小企業向け	400,000	308,830	△ 91,170	77.21%
ひと・まち・げんき	170,000	34,800	△ 135,200	20.47%
人材育成	35,000	11,320	△ 23,680	32.34%
生活再生支援	10,000	0	△ 10,000	0.00%
無担保無保証	15,000	4,500	△ 10,500	30.00%
府民の暮らし	20,000	2,350	△ 17,650	11.75%
合計	650,000	361,800	△ 288,200	55.66%

- ① 中小企業は400,000千円に対して308,830千円で達成率77.21%
- ② ひと・まち・げんきは170,000千円に対して34,800千円で達成率20.47%
- ③ 人材育成は35,000千円に対して11,320千円達成率32.34%
- ④ 生活再生支援は10,000千円に対して0千円で達成率0%
- ⑤ 無担保無保証は15,000千円に対して4,500千円達成率30.00%
- ⑥ 府民の暮らし20,000千円に対して2,350千円で達成率11.75%
- ⑦ 6.5億円の目標額に対して、288,200千円のマイナスで特に中小企業向け融資以外減少割合が高い

(3) 過去3年間の融資額・件数の推移

(単位:千円)

融資種別	融資額					融資件数				
	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度比較	2015年度比較	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度比較	2015年度比較
中小企業向け	249,500	387,300	308,830	59,330	△ 78,470	32	26	21	△ 11	△ 5
ひと・まち・げんき	92,120	120,140	34,800	△ 57,320	△ 85,340	15	9	4	△ 11	△ 5
人材育成	28,080	16,070	11,320	△ 16,760	△ 4,750	45	24	17	△ 28	△ 7
生活再生支援	510	1,730	0	△ 510	△ 1,730	1	1	0	△ 1	△ 1
無担保無保証	0	0	4,500	4,500	4,500	0	0	2	2	2
府民の暮らし	8,160	9,300	2,350	△ 5,810	△ 6,950	6	5	3	△ 3	△ 2
合計	378,370	534,540	361,800	△ 16,570	△ 172,740	99	65	47	△ 52	△ 18

- ① 中小企業向けは、前年度比5件と年々減少傾向し、融資額は昨年度やや増加したが、本年度78,470千円減少
- ② ひと・まち・げんきも同様で、融資額も85,340千円減少
- ③ 人材育成は、前年度比7件減少、融資額4,750千円減少
- ④ 生活再生支援は、創設以来初めて融資実行がなかった
- ⑤ 無担保無保証は、前年度比2件増加、融資額4,500千円増加
- ⑥ 府民の暮らしは、前年度比2件減少、融資額6,950千円減少
- ⑦ 合計では、前年度比融資件数が18件減少、融資額172,170千円減少

(4) 1件あたりの融資平均額の比較

(単位:千円)

融資種別	融資額				
	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度比較	2015年度比較
中小企業向け	7,797	14,896	14,706	6,909	△ 190
ひと・まち・げんき	6,141	13,349	9,450	3,309	△ 3,899
人材育成	624	670	666	42	△ 4
生活再生支援	510	1,730	0	△ 510	△ 1,730
無担保無保証	0	0	2,250	2,250	2,250
府民の暮らし	1,360	1,860	783	△ 577	△ 1,077

- ① 中小企業向けは、前年度と比較して190千円減少しているものの、前々年度と比較すると6,909千円増加
- ② ひと・まち・げんきも同様に、前年度比3,899千円減少しているが、前々年度と比較すると3,309千円増加
- ③ 人材育成は、前年度比4千円減少、前々年度より42千円増加
- ④ 生活再生支援は、取り組みがなかった
- ⑤ 無担保無保証は、前年度より2,250千円増加
- ⑥ 府民の暮らしは、前年度より1,077千円減少

(5) 中小企業向けの融資金額について無担保及び有担保別比較

(単位:千円)

		2014年度	2015年度	2016年度	前年度比較
		無担保 決定分	件数	15	13
	金額	75,400	61,300	50,930	△ 10,370
1件あたりの決定額		5,027	4,715	4,630	△ 85
有担保 決定分	件数	17	13	10	△ 3
	金額	174,100	326,000	257,900	△ 68,100
1件あたりの決定額		10,241	25,077	25,790	713

- ① 無担保融資は、2件減少し融資額も10,370千円減少しており、1件あたりの融資額も85千円減少
- ② 有担保融資は、3件減少し融資額も68,100千円減少しているが、1件あたりの融資額は713千円増加
- ③ 全体的に年度毎の融資金額の増減はあるものの、融資件数は年々減少しており下げ止まる気配がない

(6) 中小企業向けについて相談から決定までについて

		2014年度	2015年度	2016年度
件数	相談	76	78	60
	申込	36	39	27
	決定	33	30	21
決定率	相談から	43.42%	38.46%	35.00%
	申込から	91.67%	76.92%	77.78%

- ① 相談件数は、前年度より18件減少
- ② 申込件数も、前年度より12件減少
- ③ 決定件数も、前年度より9件減少
- ④ 昨年度は営業の影響もありやや増加したが、本年度は全体で減少するという厳しい状況

(7) 融資決定機関別決定内訳

件数比較

融資商品名	融資審査決定委員会		公社審査会	
	件数	全体比率	件数	全体比率
中小企業	4	8.5%	17	36.2%
ひと・まち・げんき	4	8.5%	0	0.0%
人材育成	0	0.0%	17	36.2%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	2	4.3%
府民の暮らし	0	0.0%	3	6.4%
合計	8	17.0%	39	83.0%

- ① 融資審査委員会案件数が8件で、年度内に6回だけの開催となっている
- ② 特に委託事業つなぎの取引がほぼ皆無の状態である
- ③ 人材育成も同様で右肩下がりであるが、相談数はほぼ横ばい
- ④ その他の融資商品については、大きな変化はない

金額比較

(単位:千円)

融資商品名	融資審査決定委員会		公社審査会	
	金額	全体比率	金額	全体比率
中小企業	218,000	60.3%	90,830	25.1%
ひと・まち・げんき	34,800	9.6%	0	0.0%
教育つなぎ	0	0.0%	11,320	3.1%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	4,500	1.2%
府民の暮らし	0	0.0%	2,350	0.6%
合計	252,800	69.9%	109,000	30.1%

- ① 融資審査決定委員会・公社審査会ともに減少
- ② 生活再生支援の取引がない一方で、無担保無保証が4,500千円をとり組む
- ③ 中小企業向けは、基本的に取引額が突出して大きくなるが、本年度は低位な傾向にある

* 不採用、決定後取下げ等の12件は、報告に含まれていません。

2. 経常収支差額

(単位:万円)

事業活動	2016年度予算	2016年度決算	対比
事業収入額	7,500	7,909	409
事業支出額	13,004	13,223	219
事業収支差額	△ 5,504	△ 5,314	190
事業外収入	1,628	1,979	351
経常収支差額	△ 3,876	△ 3,336	540

3. 正味財産額及び自己資本比率

(単位:万円)

科目	金額	自己資本比率
資産合計	706,280	-
負債合計	287,771	-
正味財産	418,509	59%

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (当該事業年度)
①経常収益	105,441	153,924	128,282	101,065
②当期経常増減額	△ 35,504	27,822	1,543	△ 32,677
③当期一般正味財産増減額	△ 3,676	19,015	6,566	37,555
④正味財産期末残高	4,121,960	4,140,975	4,147,541	418,509

- ① 経常収益 + 経常外収益の合計額に該当する。
- ② 特別損益を除いた通常の経常利益に該当する。
- ③ 特別損益を加えた税引き前当期利益に該当する。

5. 資金調達の状況

① 資金調達

- ・本年度新たな資金借入れはなく、大阪府・大阪市へ借入金12,773万円を償還した(2017年3月31日)。その結果、決算日における借入金残高は、28億1,011万円に減少した。

6. 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額	償還期限等
大阪府	1,960,207	2038年(平成50)年
大阪市	849,907	度末まで分割弁済
計	2,810,114	-

7. 重要な契約に関する事項

なし

8. 職員に関する事項

氏名	役職名	担当事務	備考
澤井 恵一郎	理事兼事業部長兼企画総務部長	事業部	
佐伯 守	調査役	事業部	
主任・一般事務職 嘱託職員	計10名	-	-

9. 役員会議等に関する事項

[理事会]

- ① 第15回理事会 【2016(平28)年度 第1回】
 日時 2016(平28)年5月26日(木)
 場所 公社会議室
 議案 ① 2015年度 事業報告及び附属明細書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 2015年度 決算計算書類及び附属明細書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 ② 2015年度 公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 ③ 定時評議員会の日程と議題・議案(案)承認の件
 ※ 議案はすべて承認
 ④ 代表理事・業務執行理事の選定を定款規程の「決議の省略」で行うこと(案)承認の件
 ⑤ 審査委員の選任(案)承認の件
 ⑥ 社債購入に関する事後承認(案)承認の件
 ※ 議案はすべて承認
 報告事項 ① 2015年度 延滞損害金減免決定報告
 ② 2015年度 資産運用報告
 ③ 2015年度 1億円超債権の管理状況報告
- ② 第16回理事会 【2016(平28)年度 第2回】
 提案事項 ① 2016年度定時評議員会の第1号議案②として、「2015年度定時評議員会で決議された第1号議案『評議員候補者推薦書』の一部修正(案)」を下記内容で追加提案する件
 ※ 決議の省略において、全理事は承認および監事は同意
- ③ 第17回理事会 【2016(平28)年度 第3回】
 ① 代表理事1名選定の件
 ② 常務理事1名選定の件
 ※ 決議の省略において、全理事は承認および監事は同意
- ④ 第18回理事会 【2016(平28)年度 第4回】
 日時 2016(平28)年11月14日(月)
 場所 公社会議室
 議案 ① 「2016年度半期業務執行状況及び職務執行状況報告書」(案)について
 ※ 議案は承認

- ⑤ 第19回理事会 【2016(平28)年度 第5回】
 日時 2017(平29)年3月29日(水)
 場所 公社会議室
 議案
- ① 2016年度代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)について
 - ② 2017年度経営重点執行方針(案)について
 - ③ 2017年度事業計画(案)について
 - ④ 2017年度予算計画(案)について
 - ⑤ 2017年度資産運用方針(案)について
 - ⑥ 諸規程改正(案)について
 - ⑦ 2016年度債権償却(案)について
 - ⑧ 理事辞任に伴う理事候補者(案)について
 評議員会決議事項を定款に定める「決議の省略」で行うこと(案)について
 ※ 議案はすべて承認
- 報告事項
- ① 大阪府及び大阪市への償還金について
 - ② 職員の昇格者・退職者及び事務局組織図について

【評議員会】

- ① 第1回定時評議員会 【2016(平28)年度 第1回】
 日時 2016(平2)年6月22日(水)
 場所 HRCビル10階会議室
 議案事項
- ① 評議員辞任に伴う新評議員選任の件
 - ② 2015年度 決算計算書類及び附属明細書(案)承認の件
 ー 監事監査報告
 報告事項 2015年度 事業報告
 ー 監事監査報告
 2015年度 公益目的支出計画実施報告書
 ー 監事監査報告
 - ③ 任期満了に伴う理事および監事選任の件
 ※ 議案はすべて承認
- 報告事項
- ① 2016年度 経営重点執行方針
- ② 第2回定時評議員会 【2016(平28)年度 第2回】
 議案事項 理事1名選任の件
 ※ 決議の省略において、全評議員は承認

【融資審査委員会】

議案 場所	貸付案件 公社会議室		議案 場所	貸付案件 公社会議室	
1回 2016(平28)年	4月	5日	4回 2016(平28)年	10月	4日
2回 2016(平28)年	4月	7日	5回 2016(平28)年	11月	15日
3回 2016(平28)年	6月	21日	6回 2017(平29)年	3月	24日

【公社審査会】

議案 場所	貸付案件 公社会議室		議案 場所	貸付案件 公社会議室	
1回 2016(平28)年	4月	7日	15回 2016(平28)年	11月	17日
2回 2016(平28)年	4月	14日	16回 2016(平28)年	12月	8日
3回 2016(平28)年	6月	2日	17回 2016(平28)年	12月	15日
4回 2016(平28)年	7月	7日	18回 2016(平28)年	12月	22日
5回 2016(平28)年	7月	14日	19回 2016(平28)年	1月	12日
6回 2016(平28)年	7月	25日	20回 2017(平29)年	1月	19日
7回 2016(平28)年	8月	4日	21回 2017(平29)年	1月	26日
8回 2016(平28)年	9月	1日	22回 2017(平29)年	2月	2日
9回 2016(平28)年	9月	29日	23回 2017(平29)年	2月	9日
10回 2016(平28)年	10月	6日	24回 2017(平29)年	2月	23日
11回 2016(平28)年	10月	13日	25回 2017(平29)年	3月	2日
12回 2016(平28)年	10月	20日	26回 2017(平29)年	3月	9日
13回 2016(平28)年	11月	2日	27回 2017(平29)年	3月	15日
14回 2016(平28)年	11月	10日	28回 2017(平29)年	3月	23日

10. 許可・認可・承認などに関する事項

許可・認可・承認などに関する事項はなし

11. 株式保有の概要

株式の保有はなし

II 当法人の現況に関する事項

1. 理事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等
理事長	宮 敏育	2年	非常勤	有
常務理事	前田 浩	2年	常勤	有
理事	澤井 恵一郎	2年	常勤	無
理事	西中 義己	2年	非常勤	無
理事	南部 英幸	2年	非常勤	無
理事	森下 暁	2年	非常勤	無

2. 監事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
監事	植田 康治	4年	非常勤	有	植田会計事務所
監事	北口 星	4年	非常勤	有	北口・繁松法律事務所

3. 評議員

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
評議員	北口 末廣	4年	非常勤	無	近畿大学教授
評議員	石井 國男	4年	非常勤	無	公認会計士・税理士
評議員	太田 雄士	4年	非常勤	無	大阪商工会議所
評議員	道旗 佳久	4年	非常勤	無	大阪府商工労働部
評議員	山田 国広	4年	非常勤	無	大阪市経済戦略局
評議員	森垣 学	4年	非常勤	無	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

4. 役員等の報酬等

区分	人数	報酬の総額枠 (千円)	備考
理事	2名	13,032	
監事	2名	1,040	
評議員	6名	無	

(注)理事及び監事の報酬総額枠は、理事会において決議されている。

5. 利益相反取引・競業取引

理事の利益相反取引および競業取引はなし

6. 内部監査の状況

- ① 監事監査(監事2名による2回の定例監査+α)
- ② 会計・経理面における金銭厳正化の検証監査(公認会計士2名での四半期毎に実施)
- ③ 公社経営会議及び内部監査[役員(常務理事が担当)により毎月実施]

事業報告附属明細書

I 役員その他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職法人	兼職の内容	関係
理事	西中 義己	(株) H R C	代表取締役社長	
理事	南部 英幸	(公財)大阪産業振興機構	代表理事	

II その他融資営業実績の状況

1. 融資営業の状況

営業活動

完済後未利用者

	件数	訪問
大阪市内	508	508
大阪北部	95	95
大阪中部	184	184
大阪南部	426	426
合計	1,213	1,213

条件変更完済者

	件数	訪問
大阪市内	24	24
大阪北部	4	4
大阪中部	18	18
大阪南部	21	21
合計	67	67

ひとまち完済後未利用者

	件数	訪問
大阪市内	10	10
大阪北部	4	4
大阪中部	5	5
大阪南部	4	4
合計	23	23

貸家業者(実績者)

	件数	訪問
大阪市内	6	6
大阪北部	2	2
大阪中部	4	4
大阪南部	6	6
合計	18	18

全体数

	件数	訪問
大阪市内	548	548
大阪北部	105	105
大阪中部	211	211
大阪南部	457	457
合計	1,321	1,321

訪問内容

	面談済	留守	不明・廃業	訪問
大阪市内	130	40	378	548
大阪北部	35	19	51	105
大阪中部	71	30	110	211
大阪南部	97	59	301	457
合計	333	148	840	1,321

- ① 本年度は、公社融資を完済後、長い間利用実績のない事業主を中心に営業
- ② ひとまちげんき、条件変更を正常に完済した事業者に対する営業
- ③ 公社が実施したアンケートにより貸家業が増加しているため、同業種の実績者への営業
- ④ 公社融資を利用していない事業者と面談することで、融資情報等を提供することができた
- ⑤ 一方で、完済後公社との接点がないため、廃業や転居等による不明など実態が把握できない事業者も多く存在した

総じて

- ① 営業活動により、問い合わせなどの反応があり、定期的に訪問、面談することにより事業者支援に繋がる
- ② また、事業者の実態などを認識することで、新たな商品の開発など検討することができる
- ③ 既存事業者への営業する一方で、新規取引、開拓することも今後の大きな課題である

2. 融資の概要 (※不採用先・決定後取下げ件数を含む。)

1 中小企業向けの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2015年度 融資決定件数	2016年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2015年度	2016年度						
不動産業	22	18	△ 4	5	5	0	22.73%	27.78%
製造業	1	6	5	0	5	5	0.00%	83.33%
サービス業	6	7	1	4	1	△ 3	66.67%	14.29%
運送業	3	2	△ 1	1	2	1	33.33%	100.00%
飲食業	8	2	△ 6	5	1	△ 4	62.50%	50.00%
建設業	19	9	△ 10	5	3	△ 2	26.32%	33.33%
卸売・小売業	13	13	0	7	6	△ 1	53.85%	46.15%
医療・福祉	2	1	△ 1	0	1	1	0.00%	100.00%
農業・林業	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	3	2	△ 1	3	1	△ 2	100.00%	50.00%
合計	77	60	△ 17	30	25	△ 5	38.96%	41.67%

- ① 前年度より相談件数が全体で17件減少し、特に建設業10件、飲食業6件、不動産業4件となっている
- ② 一方で製造業5件、サービス業1件増加している
- ③ 融資決定件数では、全体で5件減少しているが、業種別で製造業が5件増加している
- ④ 決定率は、前年度と比較しても大きく変化しないが、業界的に厳しい業種も見受けられる

2 ひと・まち・げんきの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2015年度 融資決定件数	2016年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率	
	2015年度	2016年度							
福祉サービス	保育所	2	1	△ 1	2	0	△ 2	100.00%	0.00%
	障がい者	4	1	△ 3	1	0	△ 1	25.00%	0.00%
	高齢者	3	3	0	0	2	2	0.00%	66.67%
人材育成・教育	9	1	△ 8	4	1	△ 3	44.44%	100.00%	
就労支援(訓練)	1	4	3	1	2	1	100.00%	50.00%	
医療	2	0	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%	
情報サービス	2	4	2	2	0	△ 2	100.00%	0.00%	
製造業	2	2	0	1	1	0	50.00%	50.00%	
まちづくり	2	0	△ 2	2	0	△ 2	100.00%	0.00%	
その他	3	4	1	1	2	1	33.33%	50.00%	
合計	30	20	△ 10	14	8	△ 6	46.67%	40.00%	

- ① 相談数は、前年度と比較して10件減少し、業種別では人材育成・教育で8件、障がい者(福祉サービス)で3件となっている
- ② 一方で、情報サービスが2件、その他(製造業)1件増加している
- ③ 融資決定件数では、全体で6件減少しているが、業種別では高齢者(福祉サービス)が2件増加している
- ④ 商店街まちづくり事業や地域商店街活性化事業等の委託つなぎ資金の需要がなくなったことが大きく影響している
- ⑤ また他の金融機関もNPO法人等との取引を積極的にしていることも要因にあげられる
- ⑥ その他に含まれている製造業は、ものづくり新展開事業など新たな業種の進出も見受けられる

3 法人別相談等及び決定件数

法人種別	相談数		差	2015年度 融資決定件数	2016年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2015年度	2016年度						
NPO法人	7	6	△ 1	5	1	△ 4	71.43%	16.67%
社会福祉法人	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
一般社団法人	7	3	△ 4	3	1	△ 2	0.00%	33.33%
株式会社	4	7	3	3	4	1	75.00%	57.14%
有限会社	0	1	1	0	1	1	0.00%	100.00%
合同会社	2	1	△ 1	0	1	1	0.00%	100.00%
個人	6	1	△ 5	1	0	△ 1	16.67%	0.00%
LLP	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
商店街組合	2	0	△ 2	2	0	△ 2	100.00%	0.00%
その他	2	0	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	30	20	△ 10	14	8	△ 6	46.67%	40.00%

- ① 個人事業主、一般社団法人、商店街組合などがそれぞれ減少
- ② 一方で、株式会社が3件増加しており、営利法人でも社会的課題に取り組む事業体の存在が伺える

- ③ 個人の減少については、公的助成の決定されているが収支内容が厳しい業況が多かった
- ④ 一般社団法人は、相談先が公社実績者のみで新規での相談はなかった
- ⑤ 全体的には、前述したNPO法人との取引をする金融機関も増えているのも減少の要因と考えられる

4 人材育成について

学校別	相談数		差	2015年度 融資決定件数	2016年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2015年度	2016年度						
高校	22	19	△ 3	5	3	△ 2	22.73%	15.79%
専門学校	7	15	8	4	4	0	57.14%	26.67%
短期大学	4	3	△ 1	3	1	△ 2	75.00%	33.33%
大学	40	46	6	17	12	△ 5	42.50%	26.09%
合計	73	83	10	29	20	△ 9	39.73%	24.10%

- ① 相談数は、前年度より10件増加しているが、決定については9件減少している
- ② 学校別の相談では、専門学校8件、大学4件する一方で、決定で専門学校以外が減少している
- ③ 様々な方からの相談により教育つなぎ資金の認知度が高まっていると思われ、一定の情報提供により解決しているケースもある
- ④ その一方で、困窮度が高く教育つなぎ資金以外の支援が必要な家庭も年々増加している
- ⑤ 高校は原則無償化であるが、私立は一旦納付する可能性があるため相談は確実に存在する
- ⑥ 短大への進学相談は、4年制大学へシフトしている傾向にあり希望する子どもが確実に減少
- ⑦ 利用者が毎年減少しているが、経済的な理由で断念させないために当面継続する必要はある

5 生活再生支援について

相談者状況	相談数		差	2015年度 融資決定件数	2016年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2015年度	2016年度						
借換え	3	2	△ 1	1	0	△ 1	33.33%	0.00%
生活・仕事	6	6	0	0	0	0	0.00%	0.00%
法的措置申請中	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
無職	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	9	11	2	1	0	△ 1	11.11%	0.00%

- ① 相談数は、昨年度より2件増加、決定はなく申込まで至らなかった
- ② 関連窓口への誘導により済むケースや、生活や就労など基本的な支援が必要など間接的な相談が多い
- ③ 内容としては、高齢または独居生活により支援や協力が得られにくい状況にある
- ④ また関連窓口を紹介しても相談にも行かないなど社会との接触が薄れている可能性がある

6 無担保無保証について

- ① 2016年度は、相談数3件、融資決定2件
- ② 決定している業種は、卸・小売業2件で公社融資を6回以上している実績先である

7 府民の暮らしについて

相談者状況	相談数		差	2015年度 融資決定件数	2016年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2015年度	2016年度						
借換え	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
生活・仕事	2	3	1	2	1	△ 1	100.00%	33.33%
就学	2	6	4	2	3	1	0.00%	50.00%
冠婚葬祭	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
高額医療	1	1	0	1	0	△ 1	0.00%	0.00%
合計	5	12	7	5	4	△ 1	100.00%	33.33%

- ① 相談件数は前年度より7件増加するも、決定では1件減少している
- ② 就学や借換の相談が増加しているが、申込まで至らなかったことも決定件数が減少している一因

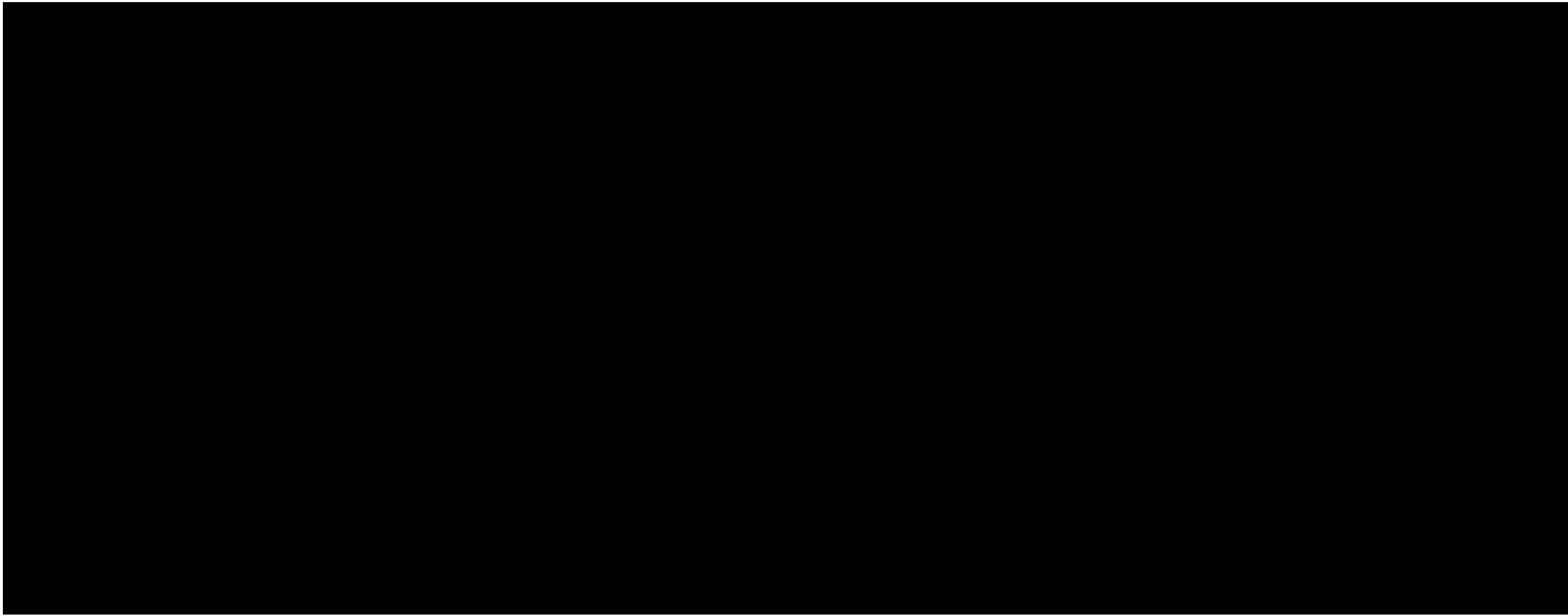
8 商品別申込から実行までの日数

所要日数	中小企業向け	ひと・まち・げんき
		28日

- ① 中小企業向けは、前年度比5日増加する一方で、ひとまちげんきは7日減少する
- ② 中小企業向けは、申込から決定まで滞ることなく進捗したが、融資手続が次月になるお客様が一定存在した
- ③ ひと・まち・げんきの短縮の要因としては、取引件数の減少と使途が明瞭な委託つなぎ資金などがあげられる
- ④ 人材育成、生活再生支援は、相談機関等が経由することから目標日数を設定していない

総括債務者区分状況表

団体の要請により、「不良債権の
情報」について非開示とした。
(JANPIA)



1. 貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	1,346,915,845	2,383,412,872	△ 1,036,497,027
貸 付 金	2,709,498,402	3,154,197,793	△ 444,699,391
仮 払 金	17,820,000	11,303,975	6,516,025
未収利息(預金・有価証券)	2,941,802	2,359,250	582,552
未 収 利 息 (貸 付)	1,629,977	2,434,055	△ 804,078
未 収 金	1,778,549	1,725,089	53,460
貸 倒 引 当 金	△ 1,089,400,000	△ 1,184,168,000	94,768,000
流動資産合計	2,991,184,575	4,371,265,034	△ 1,380,080,459
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
融資運用準備資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給付引当資産	65,808,250	65,914,850	△ 106,600
特定資産合計	1,565,808,250	1,565,914,850	△ 106,600
(3) その他固定資産			
設 備 造 作	1,313,181	1,576,447	△ 263,266
什 器 備 品	2,974,669	2,451,263	523,406
車 両 運 搬 具	0	81,215	△ 81,215
ソ フ ト ウ ェ ア	0	29,750	△ 29,750
施設利用会員権	5,700,000	5,700,000	0
投資有価証券	2,395,822,561	1,106,092,800	1,289,729,761
その他固定資産合計	2,405,810,411	1,115,931,475	1,289,878,936
固定資産合計	4,071,618,661	2,781,846,325	1,289,772,336
資 産 合 計	7,062,803,236	7,153,111,359	△ 90,308,123
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	127,733,180	127,733,180	0
未 払 金	668,887	682,463	△ 13,576
預 り 金	1,115,573	1,125,660	△ 10,087
流動負債合計	129,517,640	129,541,303	△ 23,663
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	2,682,381,194	2,810,114,374	△ 127,733,180
退職給付引当金	65,808,250	65,914,850	△ 106,600
固定負債合計	2,748,189,444	2,876,029,224	△ 127,839,780
負 債 合 計	2,877,707,084	3,005,570,527	△ 127,863,443
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大 阪 府 出 捐 金	20,000,000	20,000,000	0
大 阪 市 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	4,155,096,152	4,117,540,832	37,555,320
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
正 味 財 産 合 計	4,185,096,152	4,147,540,832	37,555,320
負債及び正味財産合計	7,062,803,236	7,153,111,359	△ 90,308,123

2. 正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,136	25,000	136
貸付金利利息	46,718,220	59,798,974	△ 13,080,754
損害金利利息	32,134,337	19,321,228	12,813,109
償却債権回収益	241,000	1,163,000	△ 922,000
預金利息	560,855	3,095,569	△ 2,534,714
有価証券利息	18,909,697	13,862,602	5,047,095
融資受取手数料	120,000	0	120,000
雑収益	2,084	11,495	△ 9,411
経常収益計	98,711,329	97,277,868	1,433,461
(2) 経常費用			
役員報酬	14,348,480	14,405,000	△ 56,520
給与手当	62,415,195	62,838,761	△ 423,566
退職給付費	4,258,200	4,825,800	△ 567,600
法定福利費	10,933,795	11,055,515	△ 121,720
福利厚生費	1,694,925	948,765	746,160
旅費交通費	695,450	725,334	△ 29,884
会議費	80,060	76,650	3,410
事務消耗品費	685,560	498,226	187,334
図書新聞費	157,588	155,689	1,899
印刷費	159,866	668,870	△ 509,004
修繕費	51,842	57,704	△ 5,862
通信費	981,039	1,048,422	△ 67,383
光熱費	1,290,588	1,322,196	△ 31,608
燃料費	244,486	377,664	△ 133,178
諸税公課	145,200	276,951	△ 131,751
借地借家料	10,571,503	10,571,503	0
交際費	61,445	187,974	△ 126,529
信用調査費	234,402	392,077	△ 157,675
債権管理費	9,109,425	5,133,178	3,976,247
研修費	719,977	714,141	5,836
保険料	146,660	384,050	△ 237,390
支払手数料	991,227	1,170,412	△ 179,185
コンピュータ費用	5,779,938	2,618,600	3,161,338
委託料	3,152,660	2,864,000	288,660
リース料	2,194,644	288,320	1,906,324
諸会費	392,590	308,390	84,200
減価償却費	1,612,909	2,286,638	△ 673,729
寄付金	0	10,000	△ 10,000
広告宣伝費	490,320	412,560	77,760
渉外活動費	126,272	0	126,272
雑費用	16,800	115,560	△ 98,760
経常費用計	133,743,046	126,738,950	7,004,096
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,031,717	△ 29,461,082	△ 5,570,635
投資有価証券売却益	464,323	25,315,683	△ 24,851,360
投資有価証券評価益	1,890,000	5,688,500	△ 3,798,500
評価損益等計	2,354,323	31,004,183	△ 28,649,860
当期経常増減額	△ 32,677,394	1,543,101	△ 34,220,495
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金取崩額	94,768,000	42,718,000	52,050,000
経常外収益計	94,768,000	42,718,000	52,050,000
(2) 経常外費用			
貸倒損失	24,403,710	37,620,639	△ 13,216,929
固定資産売却損	5,215	0	5,215
固定資産除却損	126,361	0	126,361
雑損	0	74,414	△ 74,414
経常外費用計	24,535,286	37,695,053	△ 13,159,767
当期経常外増減額	70,232,714	5,022,947	65,209,767
当期一般正味財産増減額	37,555,320	6,566,048	30,989,272
一般正味財産期首残高	4,117,540,832	4,110,974,784	6,566,048
一般正味財産期末残高	4,155,096,152	4,117,540,832	37,555,320
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	4,185,096,152	4,147,540,832	37,555,320

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。
- ③ ソフトウェア 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、各債務者区分毎に、金融検査マニュアルどおりの引当率を適用し、算出している。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため事業年度末における自己都合要支給額相当額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権が移転しないファイナンスリース取引については、通常の賃貸借契約に準じた方法により処理している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
②退職給付引当資産(定期預金)	65,914,850	4,258,200	4,364,800	65,808,250
小 計	1,565,914,850	4,258,200	4,364,800	1,565,808,250
合 計	1,665,914,850	4,258,200	4,364,800	1,665,808,250

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	(0)	(1,500,000,000)	(0)
②退職給付引当資産(定期預金)	65,808,250	(0)	(0)	(65,808,250)
小 計	1,565,808,250	(0)	(1,500,000,000)	(65,808,250)
合 計	1,665,808,250	(30,000,000)	(1,570,000,000)	(65,808,250)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備 造 作	4,641,000	3,327,819	1,313,181
什 器 備 品	9,020,998	6,046,329	2,974,669
ソ フ ト ウ ェ ア	53,143,818	53,143,818	0
合 計	66,805,816	62,517,966	4,287,850

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価差額
【投資有価証券】			
貸付債権信託受益権	600,000,000	600,000,000	0
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	99,770,000	△ 230,000
第3回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	100,000,000	99,500,000	△ 500,000
第51回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	93,234,600	△ 6,765,400
第157回利付国債	99,354,559	92,869,800	△ 6,484,759
第16回ダイビル社債	100,000,000	98,965,600	△ 1,034,400
第27回大和証券G本社	100,000,000	99,780,000	△ 220,000
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	95,111,420	78,670,000	△ 16,441,420
第284回日本高速道路・債務返済機構	98,588,586	90,440,000	△ 8,148,586
第18回トヨタ自動車社債	98,982,824	92,310,000	△ 6,672,824
第116回東日本旅客鉄道社債	96,945,172	89,680,000	△ 7,265,172
第19回森ビル社債	100,000,000	93,110,000	△ 6,890,000
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	97,990,000	△ 2,010,000
第17回パナソニック社債	100,000,000	99,930,000	△ 70,000
第51回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	100,300,000	300,000
合 計	1,988,982,561	1,926,550,000	△ 62,432,561

6 貸借対照表内訳表にかわる注記(実施事業資産)

貸借対照表の実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	移行当初 帳簿価格	前年度末 帳簿価格	当該事業年度末 帳簿価格
その他固定資産 設備造作	1,909,156	1,098,940	915,418
什器備品	868,613	1,708,775	2,073,643
車両運搬具	129,560	56,616	0
ソフトウェア	9,333,228	93,725	0
合 計	12,240,557	2,958,056	2,989,061

7 関連当事者(親会社・子会社等関連会社及び役員・役員近親者等)との取引の内訳
該当なし。

7. 計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	②退職給付引当資産(定期預金)	65,914,850	4,258,200	4,364,800	65,808,250
	特定資産合計	1,565,914,850	4,258,200	4,364,800	1,565,808,250

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金(注1)	65,914,850	4,258,200	4,364,800	0	65,808,250
貸倒引当金(注2)	1,184,168,000	0	24,403,710	70,364,290	1,089,400,000

注1 退職給付引当金は、退職金規程に基づき要支給額を引当計上している。

注2 貸倒引当金は、金融庁の金融検査マニュアルに基づき引当計上している。

注3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期末必要額に対して期末残高が

過大である為、取崩した。

4. 財 産 目 録

2017年3月31日現在

(単位:円)

摘 要	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	1,346,915,845	
現金手許有金	131,938	
普通預金	446,783,907	
りそな銀行	325,752,164	
三井住友銀行	28,239,336	
三菱東京UFJ銀行	92,025,407	
郵貯銀行	767,000	
定期預金	900,000,000	
大和ネクスト銀行	900,000,000	
貸付金	2,709,498,402	
仮払金	17,820,000	
未収利息(預金・有価証券利息)	2,941,802	
未収利息(貸付金利息)	1,629,977	
未収金	1,778,549	
貸倒引当金	△ 1,089,400,000	
流動資産合計		2,991,184,575
2. 固定資産		
(1)基本財産		
定期預金(りそな銀行 桜川支店)	100,000,000	
基本財産合計		100,000,000
(2)特定資産		
融資運用準備資産(定期預金 7口 りそな銀行桜川支店)	1,500,000,000	
退職給付引当資産(定期預金 りそな銀行桜川支店)	65,808,250	
特定資産合計		1,565,808,250
3. その他の固定資産		
設備造作	1,313,181	
什器備品	2,974,669	
施設利用会員権(エメラルドグリーン)	5,700,000	
投資有価証券	2,395,822,561	
三井住友銀行(大阪府住宅供給公社)	600,000,000	
第48回ソフトバンクグループ社債(みずほ)	152,430,000	
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債(みずほ)	100,000,000	
第3回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債(みずほ)	100,000,000	
第51回地方公共団体金融機構債権(野村)	100,000,000	
第157回利付園債(野村)	99,354,559	
第16回ダイビル社債(野村)	100,000,000	
第20回イオン(大和)	101,420,000	
第11回JXH(大和)	101,960,000	
第48回ソフトバンクグループ社債(大和)	51,030,000	
第27回大和証券G本社(大和)	100,000,000	
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債権(大和)	95,111,420	
第284回日本高速道路・債務返済機構(大和)	98,588,586	
第18回トヨタ自動車(大和)	98,982,824	
第116回東日本旅客鉄(大和)	96,945,172	
第19回森ビル社債(MUFJMS)	100,000,000	
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債(MUFJMS)	100,000,000	
第17回パナソニック社債(MUFJMS)	100,000,000	
第51回ソフトバンクグループ社債(MUFJMS)	100,000,000	
その他固定資産		2,405,810,411
資産合計		7,062,803,236
II. 負債		
1. 流動負債		
1年内返済の長期借入金	127,733,180	
大阪府	89,101,013	
大阪市	38,632,167	
未払金(社会保険料)	668,887	
預り金(社会保険、源泉所得等)	1,115,573	
流動負債合計		129,517,840
2. 固定負債		
長期借入金	2,682,381,194	
大阪府	1,871,105,681	
大阪市	811,275,513	
退職給付引当金	65,808,250	
固定負債合計		2,748,189,444
負債合計		2,877,707,084
III. 正味財産		
1. 指定正味財産	30,000,000	
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	
2. 一般正味財産	4,155,096,152	
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	
正味財産合計		4,185,096,152
負債及び正味財産合計		7,062,803,236

5. 収支計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	10,000	25,136	△ 15,136
貸付金利息収入	59,000,000	46,718,220	12,281,780
損害金利息収入	16,000,000	32,134,337	△ 16,134,337
預金利息収入	270,000	560,855	△ 290,855
有価証券利息収入	16,000,000	18,613,136	△ 2,613,136
償却債権回収収入	0	241,000	△ 241,000
融資受取手数料	0	120,000	△ 120,000
雑収入	0	2,084	△ 2,084
事業活動収入計	91,280,000	98,414,768	△ 7,134,768
2. 事業活動支出			
役員報酬支出	14,422,000	14,348,480	73,520
給与手当支出	64,100,000	62,415,195	1,684,805
法定福利費支出	11,100,000	10,933,795	166,205
退職給付支出	0	4,364,800	△ 4,364,800
人件費支出計	89,622,000	92,062,270	△ 2,440,270
福利厚生費支出	2,100,000	1,694,925	405,075
旅費交通費支出	800,000	695,450	104,550
会議費支出	140,000	80,060	59,940
事務消耗品支出	1,000,000	685,560	314,440
図書新聞費支出	250,000	157,588	92,412
印刷費支出	400,000	159,866	240,134
修繕費支出	170,000	51,842	118,158
通信費支出	1,100,000	981,039	118,961
光熱費支出	1,350,000	1,290,588	59,412
燃料費支出	450,000	244,486	205,514
諸税公課支出	700,000	145,200	554,800
借地借家料支出	10,600,000	10,571,503	28,497
交際費支出	150,000	61,445	88,555
信用調査費支出	600,000	234,402	365,598
債権管理費支出	5,100,000	9,109,425	△ 4,009,425
研修費支出	1,200,000	719,977	480,023
保険料支出	220,000	146,660	73,340
支払手数料支出	1,265,000	991,227	273,773
コンピューター費支出	6,080,000	5,779,938	300,062
委託料支出	3,200,000	3,152,660	47,340
リース料支出	2,500,000	2,194,644	305,356
諸会費支出	350,000	392,590	△ 42,590
寄付金支出	20,000	0	20,000
広告宣伝費支出	500,000	490,320	9,680
渉外活動支出	150,000	126,272	23,728
雑支出	20,000	16,800	3,200
物件費支出計	40,415,000	40,174,467	240,533
事業活動支出計	130,037,000	132,236,737	△ 2,199,737
事業活動収支差額	△ 38,757,000	△ 33,821,969	△ 4,935,031
II 融資活動収支の部			
1. 融資活動収入			
貸付金回収収入	640,000,000	811,651,104	△ 171,651,104
融資活動収入計	640,000,000	811,651,104	△ 171,651,104
2. 融資活動支出			
貸付金支出	650,000,000	391,355,423	258,644,577
融資活動支出計	650,000,000	391,355,423	258,644,577
融資活動収支差額	△ 10,000,000	420,295,681	△ 430,295,681
III 投資その他活動収支の部			
1. 投資その他活動収入			
特定資産取崩収入	65,915,000	65,914,850	150
固定資産売却収入	0	82,740	△ 82,740
投資有価証券売却益収入	0	464,323	△ 464,323
投資有価証券収入	0	101,142,800	△ 101,142,800
投資活動収入計	65,915,000	167,604,713	△ 101,689,713
2. 投資その他活動支出			
特定資産取得支出	70,446,000	65,808,250	4,637,750
投資有価証券支出	0	1,388,686,000	△ 1,388,686,000
固定資産取得支出	2,102,000	1,850,040	251,960
固定資産除却支出	0	126,360	△ 126,360
投資その他活動支出計	72,548,000	1,456,470,650	△ 1,383,922,650
投資その他活動収支差額	△ 6,633,000	△ 1,288,865,937	1,282,232,937
IV 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金償還支出	127,733,180	127,733,180	0
財務活動支出計	△ 127,733,180	△ 127,733,180	0
財務活動収支差額	△ 127,733,180	△ 127,733,180	0
V 予備費支出	4,042,000	0	4,042,000
当期収支差額	△ 179,081,180	△ 1,030,125,405	851,044,225
前期繰越収支差額	2,383,519,000	2,399,427,118	△ 15,908,118
次期繰越収支差額	2,204,437,820	1,369,301,713	835,136,107

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、有価証券、仮払金、前払金、未収利息及び未収金、預り金、仮受金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	2,383,412,872	1,346,915,845
有 価 証 券	0	0
仮 払 金	11,303,975	17,820,000
未 収 利 息	4,793,305	4,571,779
未 収 金	1,725,089	1,778,549
合 計	2,401,235,241	1,371,086,173
未 払 金	682,463	668,887
預 り 金	1,125,660	1,115,573
合 計	1,808,123	1,784,460
次期繰越収支差額	2,399,427,118	1,369,301,713

監査報告

平成 29 年 5 月 17 日

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

理事長 宮 敏育 殿

監事 植田 康治

監事 北口 星

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

2017年度事業報告及び附属明細書(案)

2017年度事業報告

(2017年4月1日～2018年3月31日)

I 当法人の現況に関する事項

1. 融資事業の経過及びその成果

(1) 2017年度の融資実績は、年度目標4.5億円に対し、融資件数60件・融資額3億4,880万円と77.51%の達成率となった。

(2) 年度目標と達成度

(単位:千円)

融資種別	目標額	融資額	差異	達成率
中小企業向け	300,000	284,200	△ 15,800	94.73%
ひと・まち・げんき	100,000	43,630	△ 56,370	43.63%
人材育成	20,000	20,970	970	104.85%
生活再生支援	10,000	0	△ 10,000	0.00%
無担保無保証	10,000	0	△ 10,000	0.00%
府民の暮らし	10,000	0	△ 10,000	0.00%
合計	450,000	348,800	△ 101,200	77.51%

- ① 中小企業は300,000千円に対して284,200千円で達成率94.73%
- ② ひと・まち・げんきは100,000千円に対して43,630千円で達成率43.63%
- ③ 人材育成は20,000千円に対して20,970千円達成率104.85%
- ④ 生活再生支援は10,000千円に対して0千円で達成率0%
- ⑤ 無担保無保証は10,000千円に対して0千円達成率0%
- ⑥ 府民の暮らし10,000千円に対して0千円で達成率0%
- ⑦ 昨年度融資額と比較して微減、減少傾向が鈍化している状況

(3) 過去3年間の融資額・件数の推移

(単位:千円)

融資種別	融資額					融資件数				
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度比較	2016年度比較	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度比較	2016年度比較
中小企業向け	387,300	308,830	284,200	△ 103,100	△ 24,630	26	21	20	△ 6	△ 1
ひと・まち・げんき	120,140	34,800	43,630	△ 76,510	8,830	9	4	5	△ 4	1
人材育成	16,070	11,320	20,970	4,900	9,650	24	17	35	11	18
生活再生支援	1,730	0	0	△ 1,730	0	1	0	0	△ 1	0
無担保無保証	0	4,500	0	0	△ 4,500	0	2	0	0	△ 2
府民の暮らし	9,300	2,350	0	△ 9,300	△ 2,350	5	3	0	△ 5	△ 3
合計	534,540	361,800	348,800	△ 185,740	△ 13,000	65	47	60	△ 5	13

- ① 中小企業向けは、前年度比1件と毎年減少を示し、融資額は3億円を下回り本年度24,630千円減少
- ② ひと・まち・げんきは1件増で融資額も8,830千円増加しているが、一昨年度融資額の4割弱である
- ③ 人材育成は、前年度比18件、融資額9,650千円増加しており、需要度の高さがうかがえる
- ④ 生活再生支援は、無担保無保証、府民の暮らしは融資実行がなかった
- ⑤ 合計では、前年度比融資件数が13件増加する一方で、融資額は13,000千円減少

(4) 1件あたりの融資平均額の比較

(単位:千円)

融資種別	融資額				
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度比較	2016年度比較
中小企業向け	14,896	14,706	14,210	△ 686	△ 496
ひと・まち・げんき	13,349	9,450	8,726	△ 4,623	△ 724
人材育成	670	666	599	△ 71	△ 67
生活再生支援	1,730	0	0	△ 1,730	0
無担保無保証	0	2,250	0	0	△ 2,250
府民の暮らし	1,860	783	0	△ 1,860	△ 783

- ① 中小企業向けは、前年度比496千円減少し、毎年下降している
- ② ひと・まち・げんきも同様に、前年度比724千円減少しており、事業委託つなぎ融資以外の取引が減少
- ③ 人材育成は、前年度比67千円減少、600千円を下回る
- ④ 生活再生支援、無担保無保証、府民の暮らしの取り組みがなかった

(5) 中小企業向けの融資金額について無担保及び有担保別比較

(単位:千円)

		2015年度	2016年度	2017年度	前年度比較
		無担保 決定分	件数	13	11
	金額	61,300	50,930	24,700	△ 26,230
1件あたりの決定額		4,715	4,630	4,117	△ 513
有担保 決定分	件数	13	10	14	4
	金額	326,000	257,900	259,500	1,600
1件あたりの決定額		25,077	25,790	18,536	△ 7,254

- ① 無担保融資は、5件減少し融資額も26,230千円減少しており、1件あたりの融資額も513千円減少
- ② 有担保融資は、4件増加し融資額も1,600千円増加しているが、1件あたりの融資額は7,254千円減少している
- ③ 全体的に年度毎の融資金額の増減はあるものの、申込額を最小限に抑える傾向にある

(6) 中小企業向けについて相談から決定までについて

		2015年度	2016年度	2017年度
件数	相談	78	60	72
	申込	39	27	26
	決定	30	21	23
決定率	相談から	38.46%	35.00%	31.94%
	申込から	76.92%	77.78%	88.46%

- ① 相談件数は、前年度より12件増加
- ② 申込件数は、前年度より1件減少
- ③ 決定件数は、前年度より2件増加
- ④ 昨年度より相談件数が増加したが、申込件数が下回っており申込要件を満たせないケースがある

(7) 融資決定機関別決定内訳

件数比較

融資商品名	融資審査決定委員会		公社審査会	
	件数	全体比率	件数	全体比率
中小企業	5	7.2%	18	26.1%
ひと・まち・げんき	7	10.1%	0	0.0%
人材育成	0	0.0%	39	56.5%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	0	0.0%
合計	12	17.4%	57	82.6%

- ① 融資審査委員会は8回開催するも、ほぼ前半に集中しており事業委託つなぎ資金の影響が大きい
- ② 中小企業融資は、15,000千円超が5件のみと少ない
- ③ 人材育成は昨年度より倍増しており、特に高校進学が増加
- ④ その他の融資商品については、取り組みなし

金額比較

(単位:千円)

融資商品名	融資審査決定委員会		公社審査会	
	金額	全体比率	金額	全体比率
中小企業	201,000	57.7%	83,200	23.9%
ひと・まち・げんき	43,630	12.5%	0	0.0%
教育つなぎ	0	0.0%	20,470	5.9%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	0	0.0%
合計	244,630	70.2%	103,670	29.8%

- ① 融資審査決定委員会・公社審査会ともに減少
- ② 本年度は中小企業向け融資が顕著で、決定委員会では総額2億円と減少傾向が続いている
- ③ 人材育成は、3年ぶりに増加し本年度の目標額を上回る

* 不採用、決定後取下げ等は、報告に含まれていません。

2. 経常収支差額

(単位:千円)

事業活動	2017年度予算	2017年度決算	対比
事業収入額	51,325	75,235	23,910
事業支出額	140,099	136,571	△ 3,528
事業収支差額	△ 88,774	△ 61,336	27,438
事業外収入	22,463	23,688	1,225
経常収支差額	△ 66,311	△ 37,648	28,663

3. 正味財産額及び自己資本比率

(単位:千円)

科目	金額	自己資本比率
資産合計	6,958,861	-
負債合計	2,756,571	
正味財産	4,202,290	60%

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当該事業年度)
① 経常収益	153,924	128,282	101,065	104,894
② 当期経常増減額	27,822	1,543	△ 32,677	△ 22,876
③ 当期一般正味財産増減額	19,015	6,566	37,555	17,194
④ 正味財産期末残高	4,140,975	4,147,541	4,185,096	4,202,290

- ① 経常収益 + 有価証券評価損益等の合計額に該当する。
- ② 特別損益を除いた通常の経常利益に該当する。
- ③ 特別損益を加えた税引き前当期利益に該当する。

5. 資金調達の状況

①資金調達

- ・本年度新たな資金借入れはなく、大阪府・大阪市へ借入金127,730千円を償還(2018年3月30日)。その結果、決算日における借入金残高は、2,682,380千円に減少した。

6. 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額	償還期限等
大阪府	1,871,120	2038年(平成50)年 度末まで分割弁済
大阪市	811,260	
計	2,682,380	-

7. 重要な契約に関する事項

なし

8. 内部統制システム制度の運用状況

一般法人法に定める「内部統制システムの整備」については、2013年11月11日理事会で公社対応策を決定した。2017年度において実施した内部統制システムの具体的な運用状況は次のとおりである。

1. 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (1) 役職員は、コンプライアンス体制推進にむけ「役職員法令順守・倫理規程」に定める「基本的行動方針」、「利害関係者との接触にあたっての禁止事項等」を十分理解し、法令・定款違反のない日常業務を遂行し、抵触する事項はなかった。
- (2) 「役職員法令順守・倫理規程」に定める基本的行動指針第3条(6)号の反社会的勢力に対する一切の関係を持たないことに関し、具体的には、すべての融資申込、決定実行者に反社会的勢力でない旨の確認、誓約書の徴求を実施した。
- (3) 業務執行理事は、毎月1回内部監査を実施し、内部統制システムの運用状況を確認・検証したが、問題事項はなかった。
- (4) 会計経理業務の適正化・金銭管理の厳正化のため、外部公認会計士2名が4半期毎に外部監査を実施したが、適正と認められた。
- (5) 監事は、監事監査を年2回実施し、さらに理事会への出席を通じ、重要事項の決定や理事の職務執行状況を監査した。
- (6) 業務のコンピュータセキュリティ対策として、毎月1回コンピュータから磁気テープを取り出し、安全性・耐震性の高い銀行の貸金庫に保管し、不測の事態に備えた。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

- (1) 評議員会、理事会等の議事録は、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保管・管理した。
- (2) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、法令に従い11月と翌年3月理事会に報告し、監事の監査を受けたが問題なく承認された。
- (3) 理事は、「文書管理規程」に従い事業運営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、内部規程・規則を適切に保存・管理した。

3. 損失の危険に関する規程その他体制

- (1) 役職員は、「リスク管理規程」に定める基本的責務を十分理解し、業務の遂行にあたった。
- (2) 経営会議(月1回、理事長、常務理事、理事、調査役、課長補佐)において、全般的な内部統制システムの運用状況について、問題点がないかどうかの情報共有を行い、さらに、顧客・取引先からのクレームや異議、役職員の重大な人身事故や不祥事等の犯罪等緊急事態の発生リスクがないかどうかの情報交換、報告確認を行なった。

4. 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 上記体制の基礎となる定時理事会を2017年5月24日、11月15日、2018年3月28日に開催し、重要議案について審議し、決定した。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行は、諸規程、権限に従い円滑に執行した。
- (3) 事業方針に関わる重要事項およびこれに関わる報告・連絡は、定例的に「公社経営会議」で審議し、執行決定した。ただし、重要事項が理事会の審議・決定が必要な場合は、理事会で決定した。

5. 理事が監事に報告するための体制及び監事の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 内部監査(毎月1回)結果は、問題なしと評価され、理事長から監事には適宜その旨を報告した。
- (2) 監事に報告すべき一般法人法第85条・197条に定める「法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実」はなかった。
- (3) 監事に報告すべき「理事や職員の法令・定款違反行為の事実」、「理事の競業禁止取引や利益相反行為の事実」、「理事が法令に定められた刑事罰や行政罰を受けた事実」はなかった。
- (4) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、2017年11月15日、2018年3月28日の理事会で報告し、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (5) 理事会及び評議員会で承認・決議された重要事項は、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (6) 監事への報告に関する規程第3条に定める「その他報告事項」の(1)(2)(3)(4)(5)(6)号に該当する事実はなかった。
- (7) 理事会、評議員会開催にあたっての日程、議案等について事前に協議、報告を行なった。

- (8) 役員、職員の人事について適宜報告を行なった。
 (9) 監事監査実施にあたっては、特定理事と特定監事は、事前に協議し、2017年4月28日、5月17日実施し、その結果は、2017年5月24日理事会、2017年6月21日評議員会で報告された。
 (10) 外部監査結果については、監事に報告を行なった。

9. 利益相反取引・競業取引

① 理事の利益相反取引（*2018年3月28日第22回理事会の第6号議案で承認済み）

役 員 名：西中 義己 理事
 賃 貸 借 取 引 の 当 事 者：貸主である株式会社HRCの代表取締役
 賃 貸 借 物 件 所 在 地：大阪市港区波除4丁目1番37号
 構 造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階建・地下1階
 規 模：ビル名：HRCビル
 貸 室：6階 事務室 約308.29㎡
 使 用 目 的：事務所
 賃 料：月額792千円
 契 約 締 結 日：2010年4月1日より

② 理事の競業取引はなし

10. 職員に関する事項

氏名	役職名	担当事務	備考
澤井 恵一郎	理事兼事業部長兼企画総務部長	事業部	
佐伯 守	調査役	事業部	
畑山 裕司	課長補佐	事業部	
主任・一般事務職 嘱託職員	計9名	-	-

11. 役員会議等に関する事項

[理事会]

- ① 第20回理事会 【2017(平29)年度 第1回】
 日 時 2017(平29)年5月24日(水)
 場 所 公社会議室
 決議事項 ① 2016年度 事業報告及び附属明細書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 2016年度 決算計算書類及び附属明細書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 ② 2016年度 公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 ③ (1) 任期満了に伴う新評議員候補者推薦書(案)承認の件
 (2) 定時評議員会の日程と議題・議案(案)承認の件
 ※ 議案はすべて承認
 報告事項 ① 2016年度 延滞損害金減免決定報告
 ② 2016年度 資産運用報告
 ③ 2016年度 1億円超債権の管理状況報告
- ② 第21回理事会 【2017(平29)年度 第2回】
 日 時 2017(平29)年11月15日(水)
 場 所 公社会議室
 決議事項 ① 「2017年度半期代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書」(案)承認の件
 ※ 議案は承認
- ③ 第22回理事会 【2017(平29)年度 第3回】
 日 時 2018(平30)年3月28日(水)
 場 所 公社会議室
 決議事項 ① 2017年度代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件
 ② 2018年度事業計画(案)承認の件
 ③ 2018年度予算計画(案)承認の件
 ④ 2018年度資産運用方針(案)承認の件

- 報告事項
- ⑤ 2017年度債権償却(案)承認の件
 - ⑥ 役員利益相反取引承認の件
 - ① 大阪府及び大阪市への償還金について
 - ② 東京都による2016年度立入検査の指摘事項について
 - ③ 職員の定年退職者及び事務局組織図について

[評議員会]

- ① 第1回定時評議員会 【2017(平29)年度 第1回】
- 日時 2017(平29)年6月21日(水)
- 場所 HRCビル10階会議室
- 決議事項
- ① 2016年度 決算計算書類及び附属明細書(案)承認の件
 - 監事監査報告
 - 報告事項 2016年度 事業報告
 - 2016年度 公益目的支出計画実施報告書
 - ② 任期満了に伴う新評議員選任(案)承認の件
 - ※ 議案はすべて承認

- 報告事項
- ① 2017年度 経営重点執行方針

[融資審査委員会]

議案 場所	貸付案件 公社会議室					
1回 2017(平29)年	4月 18日	5回	2017(平29)年	9月	12日	
2回 2017(平29)年	5月 16日	6回	2017(平29)年	9月	26日	
3回 2017(平29)年	5月 30日	7回	2017(平29)年	10月	10日	
4回 2017(平29)年	7月 11日	8回	2017(平29)年	10月	24日	

[公社審査会]

議案 場所	貸付案件 公社会議室					
1回 2017(平29)年	4月 6日	16回	2017(平29)年	11月	9日	
2回 2017(平29)年	4月 13日	17回	2017(平29)年	11月	16日	
3回 2017(平29)年	4月 20日	18回	2017(平29)年	11月	30日	
4回 2017(平29)年	4月 27日	19回	2017(平29)年	12月	7日	
5回 2017(平29)年	6月 22日	20回	2017(平29)年	12月	14日	
6回 2017(平29)年	7月 13日	21回	2017(平29)年	12月	21日	
7回 2017(平29)年	7月 27日	22回	2018(平30)年	2月	8日	
8回 2017(平29)年	8月 3日	23回	2018(平30)年	2月	15日	
9回 2017(平29)年	8月 17日	24回	2018(平30)年	2月	22日	
10回 2017(平29)年	8月 31日	25回	2018(平30)年	3月	1日	
11回 2017(平29)年	9月 28日	26回	2018(平30)年	3月	6日	
12回 2017(平29)年	10月 12日	27回	2018(平30)年	3月	8日	
13回 2017(平29)年	10月 19日	28回	2018(平30)年	3月	15日	
14回 2017(平29)年	10月 26日	29回	2018(平30)年	3月	22日	
15回 2017(平29)年	11月 1日					

12. 許可・認可・承認などに関する事項

許可・認可・承認などに関する事項はなし

13. 株式保有の概要

株式の保有はなし

Ⅱ 当法人の現況に関する事項(2018年3月31日現在)

1. 理事

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等
理事長	宮 敏育	2年	非常勤	有
常務理事	前田 浩	2年	常勤	有
理事	澤井 恵一郎	2年	常勤	無
理事	西中 義己	2年	非常勤	無
理事	津組 修	2年	非常勤	無
理事	森下 暁	2年	非常勤	無

2. 監事

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
監事	植田 康治	4年	非常勤	有	植田会計事務所
監事	北口 星	4年	非常勤	有	北口・繁松法律事務所

3. 評議員

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
評議員	北口 末廣	4年	非常勤	無	近畿大学教授
評議員	石井 國男	4年	非常勤	無	公認会計士・税理士
評議員	太田 雄士	4年	非常勤	無	大阪商工会議所
評議員	河合 英親	4年	非常勤	無	大阪市経済戦略局
評議員	森垣 学	4年	非常勤	無	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
評議員	吹井 雅宣	2018年3月31日辞任	非常勤	無	大阪府商工労働部

4. 役員等の報酬等

区分	人数	報酬の総額 (千円)	備考
理事	2名	13,032	
監事	2名	1,040	
評議員	6名	無	

(注)理事及び監事の報酬総額は、評議員会において決議されている。

事業報告附属明細書

I 役員その他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

敬称略

区分	氏名	兼職法人	兼職の内容	関係
理事	西中 義己	(株) H R C	代表取締役社長	
理事	津組 修	(公財)大阪産業振興機構	代表理事	

II その他の状況

融資の概要 (※不採用先・決定後取下げ件数を含む。)

1 中小企業向けの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2016年度 融資決定件数	2017年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2016年度	2017年度						
不動産業	18	18	0	5	5	0	27.78%	27.78%
製造業	6	6	0	5	1	△ 4	83.33%	16.67%
サービス業	7	6	△ 1	1	1	0	14.29%	16.67%
運送業	2	4	2	2	0	△ 2	100.00%	0.00%
飲食業	2	6	4	1	2	1	50.00%	33.33%
建設業	9	14	5	3	4	1	33.33%	28.57%
卸売・小売業	13	12	△ 1	6	5	△ 1	46.15%	41.67%
医療・福祉	1	1	0	1	1	0	100.00%	100.00%
農業・林業	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	2	4	2	1	3	2	50.00%	75.00%
合計	60	72	12	25	22	△ 3	41.67%	30.56%

- ① 前年度より相談件数が全体で12件増加し、特に建設業5件、飲食業4件、運送業2件増加
- ② 不動産業の相談は18件と昨年同数で需要度の高さがうかがえる
- ③ 融資決定件数では、全体で3件減少しており業種別で製造業が4件、運送業で2件減少している
- ④ 決定率は、前年度と比較して下降しており、申込まで至らないケースが半数以上占める

2 ひと・まち・げんきの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2016年度 融資決定件数	2017年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2016年度	2017年度						
福祉サービス	保育所	1	0	△ 1	0	0	0.00%	0.00%
	障がい者	1	5	4	0	1	0.00%	20.00%
	高齢者	3	3	0	2	0	△ 2	66.67%
人材育成・教育	1	4	3	1	3	2	100.00%	75.00%
就労支援(訓練)	4	1	△ 3	2	0	△ 2	50.00%	0.00%
医療	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
情報サービス	4	1	△ 3	0	1	1	0.00%	100.00%
製造業	2	0	△ 2	1	0	△ 1	50.00%	0.00%
まちづくり	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
人権啓発	0	2	2	0	1	1	0.00%	50.00%
その他	4	1	△ 3	2	1	△ 1	50.00%	100.00%
合計	20	19	△ 1	8	7	△ 1	40.00%	36.84%

- ① 相談数は、前年度と比較してほぼ同数で、業種別では障がい者(福祉サービス)で4件、人材育成・教育で3件増加
- ② 一方で、情報サービス3件、製造業2件、その他3件と減少している
- ③ 融資決定件数の業種別では、高齢者(福祉サービス)が2件、就労支援2件減少している
- ④ 決定している全てが委託事業つなぎ融資で、運転・設備資金等の申込では決定まで至らない
- ⑤ 要因としては、理念は理解できるが資金計画等が脆弱でリスクが高い傾向があげられる

3 法人別相談等及び決定件数

法人種別	相談数		差	2016年度 融資決定件数	2017年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2016年度	2017年度					決定率	決定率
NPO法人	6	6	0	1	2	1	16.67%	33.33%
社会福祉法人	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
一般社団法人	3	6	3	1	3	2	33.33%	50.00%
株式会社	7	3	△ 4	4	2	△ 2	57.14%	66.67%
有限会社	1	0	△ 1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
合同会社	1	2	1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
個人	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
LLP	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
商店街組合	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	20	19	△ 1	8	7	△ 1	40.00%	36.84%

① 相談数は、前年度とほぼ同数のため法人種別に大きな変化はない

4 人材育成について

学校別	相談数		差	2016年度 融資決定件数	2017年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2016年度	2017年度					決定率	決定率
高校	19	22	3	3	8	5	15.79%	36.36%
専門学校	15	22	7	4	12	8	26.67%	54.55%
短期大学	3	2	△ 1	1	1	0	33.33%	50.00%
大学	46	45	△ 1	12	16	4	26.09%	35.56%
合計	83	91	8	20	37	17	24.10%	40.66%

- ① 相談数は、前年度より8件増加しており、決定についても17件増加している
- ② 学校別の相談では、専門学校7件、高校3件増加しており、決定では短大以外すべて増加している
- ③ 本年度は、様々な世帯からの相談が多く寄せられ、経済的な理由等で進学を断念させない役割を一定果たしている
- ④ その一方で、金融機関や公的制度を利用できない世帯が多く存在し、格差がより深刻になっている傾向にある
- ⑤ 特に公的制度は、合格通知により申込受付にて結論まで1か月要するため、進学先への納付対応ができない現状である
- ⑥ 高校進学相談については、私立専願、通信制など各人の状況に応じた相談が増加した
- ⑦ 奨学金給付制が導入されても、現制度では借入相談をしなければならない実態がある

5 生活再生支援について

相談者状況	相談数		差	2016年度 融資決定件数	2017年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2016年度	2017年度					決定率	決定率
借換え	2	4	2	0	0	0	0.00%	0.00%
生活・仕事	6	5	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
法的措置申請中	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
無職	2	3	1	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	11	13	2	0	0	0	0.00%	0.00%

- ① 相談数は、昨年度より2件増加、決定はなく申込まで至らなかった
- ② 法的処理していないが公共料金や税金の支払いなど原則的な資格要件から外れる相談が多い
- ③ 状況については、独居高齢者で年金生活、収入はあるものの借入過多状態など様々である
- ④ 公社融資よりも、生活困窮者自立支援など公的制度での対応が望まれる

6 無担保無保証について

- ① 2017年度は、相談数2件で申込まで至っていない

7 府民のくらしについて

相談者状況	相談数		差	2016年度 融資決定件数	2017年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2016年度	2017年度					決定率	決定率
借換え	2	0	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%
生活・仕事	3	2	△ 1	1	0	△ 1	33.33%	0.00%
就学	6	1	△ 5	3	0	△ 3	0.00%	0.00%
冠婚葬祭	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
高額医療	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	12	3	△ 9	4	0	△ 4	33.33%	0.00%

- ① 相談件数は前年度より9件減少し、申込まで至っていない

8 商品別申込から実行までの日数

所要日数	中小企業向け	ひと・まち・げんき
	31日	35日

- ① 中小企業向け融資は前年度比3日、ひとまちげんきは7日増加している
- ② 中小企業向けの要因は、有担保融資で提供不動産の名義変更、相続登記等の変更日数が要したことがあげられる
- ③ ひと・まち・げんきの要因は、審査会で懸念事項があり再調査のため日数が要したこと
- ④ 上記の案件以外は、受付から2～3週間位で取り組むことができている

総括債務者区分状況表

団体の要請により、「不良債権の
情報」について非開示とした。
(JANPIA)



NO.14-2017

1. 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,580,209,254	1,346,915,845	233,293,409
貸付金	2,314,279,304	2,709,498,402	△ 395,219,098
仮払金	9,820,000	17,820,000	△ 8,000,000
未收利息(預金・有価証券)	3,267,144	2,941,802	325,342
未收利息(貸付)	1,785,399	1,629,977	155,422
未収金	2,486,307	1,778,549	707,758
貸倒引当金	△ 1,019,318,000	△ 1,089,400,000	70,082,000
流動資産合計	2,892,529,408	2,991,184,575	△ 98,655,167
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
融資運用準備資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給付引当資産	55,458,400	65,808,250	△ 10,349,850
特定資産合計	1,555,458,400	1,565,808,250	△ 10,349,850
(3) その他固定資産			
設備造作	1,093,881	1,313,181	△ 219,300
什器備品	2,170,019	2,974,669	△ 804,650
施設利用会員権	5,700,000	5,700,000	0
投資有価証券	2,401,812,070	2,395,822,561	5,989,509
長期前払費用	97,020	0	97,020
その他固定資産合計	2,410,872,990	2,405,810,411	5,062,579
固定資産合計	4,066,331,390	4,071,618,661	△ 5,287,271
資産合計	6,958,860,798	7,062,803,236	△ 103,942,438
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	127,733,180	127,733,180	0
未払金	16,934,600	668,887	16,265,713
預り金	1,796,852	1,115,573	681,279
流動負債合計	146,464,632	129,517,640	16,946,992
2. 固定負債			
長期借入金	2,554,648,014	2,682,381,194	△ 127,733,180
退職給付引当金	55,458,400	65,808,250	△ 10,349,850
固定負債合計	2,610,106,414	2,748,189,444	△ 138,083,030
負債合計	2,756,571,046	2,877,707,084	△ 121,136,038
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府出捐金	20,000,000	20,000,000	0
大阪市出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	4,172,289,752	4,155,096,152	17,193,600
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
正味財産合計	4,202,289,752	4,185,096,152	17,193,600
負債及び正味財産合計	6,958,860,798	7,062,803,236	△ 103,942,438

NO.15-2017

2.正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,000	25,136	△ 12,136
貸付金利息	45,659,707	46,718,220	△ 858,513
損害金利息	29,200,335	32,134,337	△ 2,934,002
償却債権回収益	175,000	241,000	△ 66,000
預金利息	664,966	560,855	104,111
有価証券利息	23,463,178	18,909,697	4,553,481
融資受取手数料	0	120,000	△ 120,000
雑収益	12,412	2,084	10,328
経常収益計	99,388,598	98,711,329	677,269
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	8,606,687	8,609,062	△ 2,375
給与手当	53,733,609	56,173,676	△ 2,440,067
退職給付費	4,715,415	3,832,380	883,035
法定福利費	9,639,724	9,840,415	△ 200,691
福利厚生費	1,095,497	1,525,432	△ 429,935
旅費交通費	630,541	625,905	4,636
会議費	73,333	72,054	1,279
事務消耗品費	290,700	617,004	△ 326,304
図書新聞費	145,416	141,829	3,587
印刷費	5,473	143,880	△ 138,407
修繕費	85,341	46,658	38,683
通信費	827,823	882,935	△ 55,112
光熱費	1,133,854	1,161,529	△ 27,675
燃料費	230,320	244,486	△ 14,166
借地借家料	9,514,353	9,514,353	0
信用調査費	324,015	234,402	89,613
債権管理費	7,642,413	9,109,425	△ 1,467,012
研修費	621,486	647,979	△ 26,493
係属料	132,750	146,660	△ 13,910
コンピューター費用	2,319,879	5,201,944	△ 2,882,065
リース料	1,955,545	1,975,179	△ 19,634
減価償却費	1,374,020	1,461,619	△ 77,599
広告宣伝費	2,182,140	490,320	1,691,820
雑費	0	15,121	△ 15,121
事業費計	107,280,334	112,704,247	△ 5,423,913
②管理費			
役員報酬	5,737,833	5,739,418	△ 1,585
給与手当	5,970,401	6,241,519	△ 271,118
退職給付費	523,935	425,820	98,115
法定福利費	970,747	1,093,380	△ 122,633
福利厚生費	199,860	169,493	30,367
旅費交通費	70,059	69,545	514
会議費	8,147	8,006	141
事務消耗品費	32,300	68,556	△ 36,256
図書新聞費	16,158	15,759	399
印刷費	607	15,986	△ 15,379
修繕費	9,483	5,184	4,299
通信費	91,981	98,104	△ 6,123
光熱費	125,085	129,059	△ 3,074
諸税公課	145,800	145,200	600
借地借家料	1,057,150	1,057,150	0
交際費	134,050	61,445	72,605
研修費	69,054	71,998	△ 2,944
支払手数料	982,460	991,227	△ 8,767
コンピューター費用	257,764	577,994	△ 320,230
委託料	3,152,660	3,152,660	0
リース料	217,283	219,465	△ 2,182
諸会費	446,790	392,590	54,200
減価償却費	152,669	161,290	△ 8,621
渉外活動費	116,272	126,272	△ 10,000
雑費	0	1,679	△ 1,679
管理費計	20,489,448	21,038,799	△ 549,351
経常費用計	127,769,782	133,743,046	△ 5,973,264
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,381,184	△ 35,031,717	6,650,533
投資有価証券売却益	0	464,323	△ 464,323
投資有価証券評価益	5,505,000	1,890,000	3,615,000
評価損益等計	5,505,000	2,354,323	3,150,677
当期経常増減額	△ 22,876,184	△ 32,677,394	9,801,210
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金取崩額	70,082,000	94,768,000	△ 24,686,000
経常外収益計	70,082,000	94,768,000	△ 24,686,000
(2) 経常外費用			
貸倒損失	14,163,878	24,403,710	△ 10,239,834
固定資産売却損	0	5,215	△ 5,215
固定資産除却損	4,861	126,361	△ 121,500
過年度損益修正損	15,843,479	0	15,843,479
経常外費用計	30,012,216	24,535,286	5,476,930
当期経常外増減額	40,069,784	70,232,714	△ 30,162,930
当期一般正味財産増減額	17,193,600	37,555,320	△ 20,361,720
一般正味財産期首残高	4,155,096,152	4,117,540,832	37,555,320
一般正味財産期末残高	4,172,289,752	4,155,096,152	17,193,600
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	4,202,289,752	4,185,096,152	17,193,600

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。
- ③ ソフトウェア 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、各債務者区分毎に、金融検査マニュアルどおりの引当率を適用し、算出している。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため事業年度末における自己都合要支給額相当額を計上している。
なお、「役員報酬等に関する規程」第2条2項により常務理事の引当金3,666千円が含まれている。

(4) リース取引の処理方法

所有権が移転しないファイナンスリース取引については、通常の賃貸借契約に準じた方法により処理している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
②退職給付引当資産(定期預金)	65,808,250	5,239,350	15,589,200	55,458,400
小 計	1,565,808,250	5,239,350	15,589,200	1,555,458,400
合 計	1,665,808,250	5,239,350	15,589,200	1,655,458,400

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
定 期 預 金	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	(0)	(1,500,000,000)	(0)
②退職給付引当資産(定期預金)	55,458,400	(0)	(0)	(55,458,400)
小 計	1,555,458,400	(0)	(1,500,000,000)	(55,458,400)
合 計	1,655,458,400	(30,000,000)	(1,570,000,000)	(55,458,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備 造 作	4,641,000	3,547,119	1,093,881
什 器 備 品	8,251,243	6,081,224	2,170,019
合 計	12,892,243	9,628,343	3,263,900

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価差額
【投資有価証券】			
貸付債権信託受益権	600,000,000	600,000,000	0
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	100,440,000	440,000
第3回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	100,000,000	101,400,000	1,400,000
第51回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	93,234,600	△ 6,765,400
第157回利付国債	99,388,088	92,869,800	△ 6,518,288
第16回ダイビル社債	100,000,000	98,965,600	△ 1,034,400
第27回大和証券G本社	100,000,000	100,240,000	240,000
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	95,278,548	82,070,000	△ 13,208,548
第284回日本高速道路・債務返済機構	98,661,590	93,550,000	△ 5,111,590
第18回トヨタ自動車社債	99,035,664	95,770,000	△ 3,265,664
第116回東日本旅客鉄道社債	97,103,180	93,080,000	△ 4,023,180
第19回森ビル社債	100,000,000	94,854,000	△ 5,146,000
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	99,202,000	△ 798,000
第17回パナソニック社債	100,000,000	101,084,000	1,084,000
第51回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	104,117,000	4,117,000
合 計	1,989,467,070	1,950,877,000	△ 38,590,070

6 貸借対照表内訳表にかわる注記(実施事業資産)

貸借対照表の実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	移行当初 帳簿価額	前年度末 帳簿価額	当該事業年度末 帳簿価額
その他固定資産 設備造作	1,909,156	915,418	762,545
仕器備品	868,613	2,073,643	1,512,720
合 計	2,777,769	2,989,061	2,275,265

7 関連当事者(親会社・子会社等関連会社及び役員・役員近親者等)との取引の内訳
該当なし

7. 計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	②退職給付引当資産(定期預金)	65,808,250	5,239,350	15,589,200	55,458,400
	特定資産合計	1,565,808,250	5,239,350	15,589,200	1,555,458,400

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注3)	
退職給付引当金(注1)	65,808,250	5,239,350	15,589,200	0	55,458,400
貸倒引当金(注2)	1,089,400,000	0	14,163,876	55,918,124	1,019,318,000

注1 退職給付引当金は、退職金規程に基づき要支給額を引当計上している。

注2 貸倒引当金は、金融庁の金融検査マニュアルに基づき引当計上している。

注3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期末必要額に対して期末残高が過大である為、取崩した。

4. 財 産 目 録
2018 (平30) 年3月31日末現在

貸借対照表科目				(単位:円)	
(流動資産)	場所・物量等	使用目的等	金	額	
現金	手元保管	日常経費の支出等		150,600	
普通預金	りそな 桜川	経費支払、貸付金の回収用口座		630,058,654	
	三井住友 大正	貸付金の回収用口座		556,736,851	
	三菱東京UFJ寺田	貸付金の回収用口座		29,602,591	
	ゆうちょ	貸付金の回収用口座		42,797,212	
	りそな 桜川	貸付金の払込回収用口座		922,000	
定期預金		資産運用		950,000,000	
貸付金				2,314,279,304	
仮払金				9,820,000	
執行予納金	大阪地方裁判所	不動産競売申立予納金等		7,420,000	
その他	大阪法務局	不動産仮差押保証金等		2,400,000	
未収利息 (預金・有価証券)				3,267,144	
未収利息 (貸付金)				1,785,399	
未収金		所得税還付金		2,486,307	
貸倒償却引当金		貸付金貸倒引当		-1,019,318,000	
流動資産合計				2,892,529,408	
(固定資産)					
基本財産					
定期預金	りそな 桜川	基本財産		100,000,000	
特定資産					
融資運用準備資産				1,500,000,000	
	りそな 桜川	融資準備資産		300,000,000	
	大和ネクスト銀行1	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行2	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行3	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行4	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行5	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行6	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行1	融資準備資産		100,000,000	
	大和ネクスト銀行1	融資準備資産		200,000,000	
	大和ネクスト銀行1	融資準備資産		300,000,000	
退職給付引当資産	りそな桜川 定期預金	役員 退職給付引当資産		55,468,400	
その他固定資産					
設備造作		法人事務所内装		1,093,881	
什器備品		法人事務所什器備品		2,170,019	
施設利用会員権				5,700,000	
投資有価証券				2,401,812,070	
第51回地方公共団体金融機構債権	野村證券 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第157回国債	野村證券 額面1億円	資産運用		99,388,088	
第16回「化」社債	野村證券 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第9みずほFG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第3回ソフトバンクG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第48SB社債	みずほ証券 額面1.5億円	資産運用		155,730,000	
第48SB社債	大和証券 額面0.5億円	資産運用		51,965,000	
第20回イオン社債	大和証券 額面1億円	資産運用		101,940,000	
第11回JXHD社債	大和証券 額面1億円	資産運用		102,710,000	
第27回大和証券G社債	大和証券 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第174回日本高速道路保有・債務返済機構	大和証券 額面1億円	資産運用		95,278,548	
第284回日本高速道路保有・債務返済機構	大和証券 額面1億円	資産運用		98,661,590	
第18回トヨタ自動車社債	大和証券 額面1億円	資産運用		99,035,664	
第116東日本旅客鉄道社債	大和証券 額面1億円	資産運用		97,103,180	
第19回森ビル社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第11回三菱UFJFG	MUFJMS 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第17回パナソニック社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用		100,000,000	
第51回ソフトバンクG社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用		100,000,000	
貸付債権借託	三井住友 額面6億円	資産運用		600,000,000	
長期前払費用	KDDI 5年間	備品保守料		97,020	
固定資産合計				4,066,331,390	
資産合計				6,958,860,798	
(流動負債)					
1年内返済長期借入金		大阪府・大阪市からの借入金		127,733,180	
未払金		2・3月職員社会保険料、退職金		16,934,600	
預り金				1,796,852	
健康保険料		役員 健康保険料		504,952	
厚生年金		役員 厚生年金保険料		819,840	
源泉所得税		役員・委託先 源泉所得税		281,960	
住民税		役員 住民税		190,100	
流動負債合計				146,464,632	
(固定負債)					
長期借入金		大阪府・大阪市からの借入金		2,554,648,014	
退職給付引当金		役員 退職給付引当金		55,468,400	
固定負債合計				2,610,106,414	
負債合計				2,756,571,046	
正味財産				4,202,289,752	

5. 収支計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	13,000	13,000	0
貸付金利息収入	34,325,000	45,859,707	△ 11,534,707
損害金利息収入	17,000,000	29,200,335	△ 12,200,335
預金利息収入	350,000	664,966	△ 314,966
有価証券利息収入	22,000,000	22,978,669	△ 978,669
償却債権回収収入	0	175,000	△ 175,000
融資受取手数料	100,000	0	100,000
雑収入	0	12,412	△ 12,412
事業活動収入計	73,788,000	98,904,089	△ 25,116,089
2. 事業活動支出			
役員報酬支出	14,422,000	14,344,520	77,480
給与手当支出	59,728,000	59,704,010	23,990
法定福利費支出	10,490,000	10,610,471	△ 120,471
退職給付支出	15,590,000	15,589,200	800
人件費支出計	100,230,000	100,248,201	△ 18,201
福利厚生費支出	1,600,000	1,295,357	304,643
旅費交通費支出	800,000	700,600	99,400
会議費支出	100,000	81,480	18,520
事務消耗品支出	850,000	323,000	527,000
図書新聞費支出	200,000	161,574	38,426
印刷費支出	250,000	6,080	243,920
修繕費支出	95,000	73,044	21,956
通信費支出	1,060,000	919,804	140,196
光熱費支出	1,350,000	1,259,839	90,161
燃料費支出	300,000	230,320	69,680
諸税公課支出	180,000	145,800	34,200
借地借家料支出	10,600,000	10,571,503	28,497
交際費支出	150,000	134,050	15,950
信用調査費支出	500,000	324,015	175,985
債権管理費支出	8,800,000	7,642,413	1,157,587
研修費支出	1,100,000	690,540	409,460
保険料支出	154,000	132,750	21,250
支払手数料支出	1,100,000	982,460	117,540
コンピューター費支出	2,700,000	2,577,643	122,357
委託料支出	3,200,000	3,152,660	47,340
リース料支出	2,200,000	2,172,828	27,172
諸会費支出	410,000	446,790	△ 36,790
寄付金支出	20,000	0	20,000
広告宣伝費支出	2,000,000	2,182,140	△ 182,140
渉外活動支出	130,000	116,272	13,728
雑支出	20,000	0	20,000
物件費支出計	39,869,000	36,322,962	3,546,038
事業活動支出計	140,099,000	136,571,163	3,527,837
事業活動収支差額	△ 66,311,000	△ 37,667,074	△ 28,643,926
II 融資活動収支の部			
1. 融資活動収入			
貸付金回収収入	530,000,000	744,359,764	△ 214,359,764
融資活動収入計	530,000,000	744,359,764	△ 214,359,764
2. 融資活動支出			
貸付金支出	450,000,000	379,148,021	70,851,979
融資活動支出計	450,000,000	379,148,021	70,851,979
融資活動収支差額	80,000,000	365,211,743	△ 285,211,743
III 投資その他活動収支の部			
1. 投資その他活動収入			
特定資産取崩収入	65,808,000	1,265,808,250	△ 1,200,000,250
投資活動収入計	65,808,000	1,265,808,250	△ 1,200,000,250
2. 投資その他活動支出			
特定資産取得支出	55,458,000	1,255,458,400	△ 1,200,000,400
固定資産取得支出	600,000	502,740	97,260
固定資産除却支出	5,000	4,860	140
長期前払費用支出	0	118,800	△ 118,800
投資その他活動支出計	56,063,000	1,256,084,800	△ 1,200,021,800
投資その他活動収支差額	9,745,000	9,723,450	21,550
IV 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金償還支出	127,733,000	127,733,180	△ 180
財務活動支出計	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
財務活動収支差額	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
V 予備費支出	3,987,000	0	3,987,000
当期収支差額	△ 100,312,000	209,534,939	△ 309,846,939
前期繰越収支差額	1,101,881,000	1,369,301,713	△ 267,420,713
次期繰越収支差額	1,001,569,000	1,578,836,652	△ 577,267,652

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、有価証券、仮払金、前払金、未収利息及び未収金、預り金、仮受金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,346,915,845	1,580,209,254
有 価 証 券	0	0
仮 払 金	17,820,000	9,820,000
未 収 利 息	4,571,779	5,052,543
未 収 金	1,778,549	2,486,307
合 計	1,371,086,173	1,597,568,104
未 払 金	668,887	16,934,600
預 り 金	1,115,573	1,796,852
合 計	1,784,460	18,731,452
次期繰越収支差額	1,369,301,713	1,578,836,652

監査報告

平成30年5月18日

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

理事長 宮 敏育 殿

監事 植田 康治

監事 北口 星

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

また、事業報告に記載されている理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人からその構築及び運用状況について定期的に報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 公社が定めた内部統制システムに関する事業報告の記載について指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

2018年度事業報告及び附属明細書(案)

2018年度事業報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

I 当法人の現況に関する事項

1. 融資事業の経過及びその成果

(1)2018年度の融資実績は、年度目標4.5億円に対し、融資件数53件・融資額2億4,365万円と54.14%の達成率となった。

(2)年度目標と達成度

(単位:千円)

融資種別	目標額	融資額	差異	達成率
中小企業向け	300,000	144,500	△ 155,500	48.17%
ひと・まち・げんき	100,000	72,700	△ 27,300	72.70%
人材育成	20,000	16,714	△ 3,286	83.57%
生活再生支援	10,000	0	△ 10,000	0.00%
無担保無保証	10,000	0	△ 10,000	0.00%
府民の暮らし	10,000	9,732	△ 268	97.32%
合計	450,000	243,646	△ 206,354	54.14%

- ① 中小企業は300,000千円に対して144,500千円で達成率48.17%
- ② ひと・まち・げんきは100,000千円に対して72,700千円で達成率72.70%
- ③ 人材育成は20,000千円に対して16,714千円達成率83.57%
- ④ 生活再生支援は10,000千円に対して0千円で達成率0%
- ⑤ 無担保無保証は10,000千円に対して0千円達成率0%
- ⑥ 府民の暮らし10,000千円に対して9,732千円で達成率97.32%
- ⑦ 融資額が大幅に減少し、特に中小企業融資が達成率50%未満

(3)過去3年間の融資額・件数の推移

(単位:千円)

融資種別	融資額					融資件数				
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度比較	2017年度比較	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度比較	2017年度比較
中小企業向け	308,830	284,200	144,500	△ 164,330	△ 139,700	21	20	16	△ 5	△ 4
ひと・まち・げんき	34,800	43,630	72,700	37,900	29,070	4	5	5	1	0
人材育成	11,320	20,970	16,714	5,394	△ 4,256	17	35	26	9	△ 9
生活再生支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無担保無保証	4,500	0	0	△ 4,500	0	2	0	0	△ 2	0
府民の暮らし	2,350	0	9,732	7,382	9,732	3	0	6	3	6
合計	361,800	348,800	243,646	△ 118,154	△ 105,154	47	60	53	6	△ 7

- ① 中小企業向けは、前年度比4件と毎年減少を示し、融資額は2億円を下回り本年度139,700千円減少
- ② ひと・まち・げんきは、前年度同件数であるが融資額は29,070千円増加している
- ③ 人材育成は、前年度比9件、融資額4,256千円減少しており他の制度活用者が増加していると予想
- ④ 生活再生支援、無担保無保証は融資実行がなかった
- ⑤ 府民の暮らし融資は、前年度比6件、9,732千円増加し、府民の様々な生活に密着した課題解決支援に繋がっている
- ⑥ 合計では、前年度比融資件数が7件減少しており、人材育成の影響を受けている

(4)1件あたりの融資平均額の比較

(単位:千円)

融資種別	融資額				
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度比較	2017年度比較
中小企業向け	14,706	14,210	9,031	△ 5,675	△ 5,179
ひと・まち・げんき	9,450	8,726	14,540	5,090	5,814
人材育成	666	599	643	△ 23	44
生活再生支援	0	0	0	0	0
無担保無保証	2,250	0	0	△ 2,250	0
府民の暮らし	783	0	1,622	839	1,622

- ① 中小企業向けは、前年度比5,179千円と大きく減少している
- ② ひと・まち・げんきは、前年度比5,814千円増加しているが、事業委託つなぎ融資の利用者9割を占める
- ③ 人材育成は、前年度比44千円増加し私立高校進学が影響している
- ④ 生活再生支援、無担保無保証の取り組みがなかった
- ⑤ 府民の暮らしは、前年度比1,622千円増加しており、一時資金として冠婚葬祭やリフォーム利用などの要因があげられる

(5)中小企業向けの融資金額について無担保及び有担保別比較

(単位:千円)

融資種別	件数	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比較
		金額	50,930	24,700	53,000
1件あたりの決定額		4,630	4,117	4,417	300
有担保	件数	10	14	6	△ 8
		金額	257,900	259,500	91,500
1件あたりの決定額		25,790	18,536	15,250	△ 3,286

- ① 無担保融資は、6件増加し融資額も28,300千円増加しており、1件あたりの融資額も300千円増加
- ② 有担保融資は、8件減少し融資額も168,000千円減少しており、1件あたりの融資額は3,286千円減少している
- ③ 全体的に年度毎の融資金額の増減はあるものの、2018年度は有担保利用者が大きく減少している

(6) 中小企業向けについて相談から決定までについて

		2016年度	2017年度	2018年度
件数	相談	60	72	62
	申込	27	26	20
	決定	21	23	19
決定率	相談から	35.00%	31.94%	30.65%
	申込から	77.78%	88.46%	95.00%

- ① 相談件数は、前年度より10件減少
- ② 申込件数は、前年度より6件減少
- ③ 決定件数は、前年度より4件減少
- ④ 相談件数は、年度により微増減をしていたが、申込に関する割合が約3割と申込まで至らない相談者が増加している

(7) 融資決定機関別決定内訳

件数比較

融資商品名	融資審査決定委員会		公社審査会	
	件数	全体比率	件数	全体比率
中小企業	2	3.2%	17	27.4%
ひと・まち・げんき	6	9.7%	0	0.0%
人材育成	0	0.0%	29	46.8%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	8	12.9%
合計	8	12.9%	54	87.1%

- ① 融資審査委員会の開催が7回あり、ひとまちげんきの資金使途が事業委託つなぎのため、ほぼ年度前半に開催している
- ② また委員会決定後に取下げになった案件も存在した
- ③ 人材育成は、近年高校進学件数が一程度あり本年度は通信制高校進学が多かった
- ④ その他の融資商品については、取り組みなし

金額比較

(単位:千円)

融資商品名	融資審査決定委員会		公社審査会	
	金額	全体比率	金額	全体比率
中小企業	72,000	27.9%	82,500	32.0%
ひと・まち・げんき	72,700	28.2%	0	0.0%
教育つなぎ	0	0.0%	17,710	6.9%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	12,730	4.9%
合計	144,700	56.2%	112,940	43.8%

- ① 融資審査決定委員会・公社審査会ともに大きく減少
- ② 本年度は中小企業向け融資が顕著で、決定委員会では総額1.5億円を下回る状況となっている
- ③ 人材育成はこれまでと大きな差異はないが、府民の暮らしは、実績者またはホームページからアクセスが増加

* 不採用、決定後取下げ等は、報告に含まれていません。

2. 経常収支差額

(単位:千円)

事業活動	2018年度予算	2018年度決算	対比
事業収入額	60,000	73,874	13,874
事業支出額	125,288	126,512	1,224
事業収支差額	△ 65,288	△ 52,638	12,650
事業外収入	22,863	23,566	703
経常収支差額	△ 42,425	△ 29,071	13,354

3. 正味財産額及び自己資本比率

(単位:千円)

科目	金額	自己資本比率
資産合計	6,799,638	-
負債合計	2,617,225	
正味財産	4,182,413	62%

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当該事業年度)
①経常収益	128,282	101,065	104,894	96,596
②当期経常増減額	1,543	△ 32,677	△ 22,876	△ 35,161
③当期一般正味財産増減額	6,566	37,555	17,194	△ 19,876
④正味財産期末残高	4,147,541	4,185,096	4,202,290	4,182,413

- ① 経常収益 + 有価証券評価損益等の合計額に該当する。
- ② 特別損益を除いた通常の経常利益に該当する。
- ③ 特別損益を加えた税引き前当期利益に該当する。

5. 資金調達状況

① 資金調達

- ・ 本年度新たな資金借り入れはなく、大阪府・大阪市へ借入金127,733千円を償還(2019年3月29日)。その結果、決算日における借入金残高は、2,554,648千円に減少した。

6. 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額	償還期限等
大阪府	1,782,005	2038年(平成50)年
大阪市	772,643	度末まで分割弁済
計	2,554,648	-

7. 重要な契約に関する事項

- 2018年6月 経理会計業務検証についての業務委託契約 (薬師寺玲公認会計士)
2018年7月 税理士委嘱契約・機密保持契約 (山田孝税理士)

8. 内部統制システム制度の運用状況

一般法人法に定める「内部統制システムの整備」については、2013年11月11日理事会で公社対応策を決定した。2018年度において実施した内部統制システムの具体的な運用状況は次のとおりである。

1. 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (1) 役職員は、コンプライアンス体制推進にむけ「役職員法令順守・倫理規程」に定める「基本的行動方針」、「利害関係者との接触にあたっての禁止事項等」を十分理解し、法令・定款違反のない日常業務を遂行し、抵触する事項はなかった。
- (2) 「役職員法令順守・倫理規程」に定める基本的行動指針第3条(6)号の反社会的勢力に対する一切の関係を持たないことに関し、具体的には、すべての融資申込、決定実行者に反社会的勢力でない旨の確認、誓約書の徴求を実施した。
- (3) 業務執行理事は、毎月1回内部監査を実施し、内部統制システムの運用状況を確認・検証したが、問題事項はなかった。
- (4) 会計経理業務の適正化・金銭管理の厳正化のため、外部公認会計士2名が4半期毎に外部監査を実施したが、適正と認められた。
- (5) 監事は、監事監査を年2回実施し、さらに理事会への出席を通じ、重要事項の決定や理事の職務執行状況を監査した。
- (6) 業務のコンピュータセキュリティ対策として、毎月1回コンピュータから磁気テープを取り出し、安全性・耐震性の高い銀行の貸金庫に保管し、不測の事態に備えた。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

- (1) 評議員会、理事会等の議事録は、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保管・管理した。
- (2) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、法令に従い11月と翌年3月理事会に報告し、監事の監査を受けたが問題なく承認された。
- (3) 理事は、「文書管理規程」に従い事業運営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、内部規程・規則を適切に保存・管理した。

3. 損失の危険に関する規程その他体制

- (1) 役職員は、「リスク管理規程」に定める基本的責務を十分理解し、業務の遂行にあたった。
- (2) 経営会議(月1回、理事長、常務理事、理事、調査役、課長補佐)において、全般的な内部統制システムの運用状況について、問題点がないかどうかの情報共有を行い、さらに、顧客・取引先からのクレームや異議、役職員の重大な人身事故や不祥事等の犯罪等緊急事態の発生リスクがないかどうかの情報交換、報告確認を行なった。

4. 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 上記体制の基礎となる定時理事会を2018年5月30日、11月22日、2019年3月20日に開催し、重要議案について審議し、決定した。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行は、諸規程、権限に従い円滑に執行した。
- (3) 事業方針に関わる重要事項およびこれに関わる報告・連絡は、定例的に「公社経営会議」で審議し、執行決定した。ただし、重要事項が理事会の審議・決定が必要な場合は、理事会で決定した。

5. 理事が監事に報告するための体制及び監事の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 内部監査(毎月1回)結果は、問題なしと評価され、理事長から監事には適宜その旨を報告した。
- (2) 監事に報告すべき一般法人法第85条・197条に定める「法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実」はなかった。
- (3) 監事に報告すべき「理事や職員の法令・定款違反行為の事実」、「理事の競業禁止取引や利益相反行為の事実」、「理事が法令に定められた刑事罰や行政罰を受けた事実」はなかった。
- (4) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、2018年11月22日、2019年3月20日の理事会で報告し、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (5) 理事会及び評議員会で承認・決議された重要事項は、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (6) 監事への報告に関する規程第3条に定める「その他報告事項」の(1)(2)(3)(4)(5)(6)号に該当する事実はなかった。
- (7) 理事会、評議員会開催にあたっての日程、議案等について事前に協議、報告を行なった。

- (8) 役員、職員の人事について適宜報告を行なった。
 (9) 監事監査実施にあたっては、特定理事と特定監事は、事前に協議し、2018年5月1日、5月18日実施し、その結果は、2018年5月30日理事会、2018年6月20日評議員会で報告された。
 (10) 外部監査結果については、監事に報告を行なった。

9. 職員に関する事項

氏名	役職名	担当事務	備考
澤井 恵一郎	理事兼事業部長兼企画総務部長	事業部	
佐伯 守	調査役	事業部	
畑山 裕司	課長補佐	事業部	
主任・一般事務職 嘱託職員	計9名	-	-

10. 役員会議等に関する事項

[理事会]

- ① 第23回理事会 【2018(平30)年度 第1回】
 日時 2018(平30)年4月1日(日)
 場所 公社会議室
 決議事項 ① 委員会規程に定める審査委員の変更案承認の件
 ※ 決議の省略において、全理事は承認および監事は同意
- ② 第24回理事会 【2018(平30)年度 第2回】
 日時 2018(平30)年5月30日(水)
 場所 公社会議室
 決議事項 ① 2017年度 事業報告及び附属明細書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 2017年度 決算計算書類及び附属明細書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 ② 2017年度 公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件
 — 監事監査報告
 ③ (1) 評議員辞任に伴う新評議員候補者推薦書(案)承認の件
 (2) 任期満了に伴う理事候補者推薦書(案)承認の件
 (3) 役員報酬等に関する規程改正案(案)承認の件
 (4) 代表理事退任に伴う「特別功労金」支給(案)承認の件
 (5) 定時評議員会の日程と議題・議案(案)承認の件
 ④ 任期満了に伴う審査委員選任(案)承認の件
 ※ 議案はすべて承認
 報告事項 ① 2017年度 延滞損害金減免決定報告
 ② 2017年度 1億円超債権の管理状況報告
- ③ 第25回理事会 【2018(平30)年度 第3回】
 日時 2018(平30)年6月26日(火)
 場所 公社会議室
 決議事項 ① 代表理事および業務執行理事の選出(案)承認の件
 ② 2018年度経営重点執行方針(案)承認の件
 ③ 委員会規程に定める選任理事の選出(案)承認の件
 ④ 役員報酬等に関する規程改正(案)承認の件
 ④ 臨時評議員会の日程と議案(案)承認の件
 ※ 議案はすべて承認
- ④ 第26回理事会 【2018(平30)年度 第4回】
 日時 2018(平30)年11月22日(木)
 場所 公社会議室
 決議事項 「2018年度半期代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書」(案)承認の件
 ※ 議案は承認
 報告事項 2019年度公募型ソーシャル・ビジネス応援事業(仮称)の検討について

⑤ 第27回理事会
日 時
場 所
決議事項

【2018(平30)年度 第5回】
2019(平31)年3月20日(水)
公社会議室

- ① 2018年度代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件
- ② 2019年度経営執行方針(案)承認の件
- ③ 2019年度予算計画(案)承認の件
- ④ 2019年度資産運用方針(案)承認の件
- ⑤ 諸規程の制定・改正(案)承認の件
- ⑥ 2018年度債権償却(案)承認の件

報告事項

- ※ 議案⑤は一部保留、その他すべて承認
- ① 大阪府及び大阪市への償還金について
- ② 「(仮称)ソーシャルビジネス応援事業」の検討報告について
- ③ 事務局組織図について

[評議員会]

① 定時評議員会
日 時
場 所
決議事項

【2018(平30)年度 第1回】
2018(平30)年6月20日(水)
HRCビル10階会議室

- ① 任期満了に伴う新評議員選任(案)承認の件
- ② 2017年度 決算計算書類及び附属明細書(案)承認の件

— 監事監査報告

報告事項 2017年度 事業報告
2017年度 公益目的支出計画実施報告書

- ③ 任期満了に伴う理事選任(案)承認の件
- ④ 役員報酬等に関する規程改正(案)承認の件
- ⑤ 代表理事退任に伴う『特別功労金』支給(案)承認の件

※ 議案はすべて承認

② 臨時評議員会
日 時
場 所
決議事項

【2018(平30)年度 第2回】
2018(平30)年7月27日(金)
HRCビル10階会議室

役員報酬等に関する規程改正(案)承認の件

※ 議案は承認

報告事項

2018年度「経営重点執行方針」について

[融資審査委員会]

	議案	場所
1 回	2018(平30)年	
2 回	2018(平30)年	
3 回	2018(平30)年	
4 回	2018(平30)年	

貸付案件
公社会議室

5 回	2018(平30)年	11月	13日
6 回	2019(平31)年	1月	15日
7 回	2019(平31)年	2月	26日

[公社審査会]

	議案	場所
1 回	2018(平30)年	
2 回	2018(平30)年	
3 回	2018(平30)年	
4 回	2018(平30)年	
5 回	2018(平30)年	
6 回	2018(平30)年	
7 回	2018(平30)年	
8 回	2018(平30)年	
9 回	2018(平30)年	
10 回	2018(平30)年	
11 回	2018(平30)年	
12 回	2018(平30)年	
13 回	2018(平30)年	
14 回	2018(平30)年	
15 回	2018(平30)年	
16 回	2018(平30)年	
17 回	2018(平30)年	

貸付案件
公社会議室

18 回	2018(平30)年	11月	2日
19 回	2018(平30)年	11月	13日
20 回	2018(平30)年	11月	15日
21 回	2018(平30)年	11月	22日
22 回	2018(平30)年	11月	29日
23 回	2018(平30)年	12月	6日
24 回	2018(平30)年	12月	13日
25 回	2018(平30)年	12月	14日
26 回	2018(平30)年	12月	27日
27 回	2019(平31)年	1月	24日
28 回	2019(平31)年	2月	7日
29 回	2019(平31)年	2月	14日
30 回	2019(平31)年	3月	7日
31 回	2019(平31)年	3月	14日
32 回	2019(平31)年	3月	20日
33 回	2019(平31)年	3月	28日

11. 許可・認可・承認などに関する事項

許可・認可・承認などに関する事項はなし

12. 株式保有の概要

株式の保有はなし

II 当法人の現況に関する事項(2019年3月31日現在)

1. 理事

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等
理事長	越智 昭博	2年	非常勤	有
常務理事	前田 浩	2年	常勤	有
理事	澤井 恵一郎	2年	常勤	無
理事	辰巳 知弘	2年	非常勤	無

理事 津組 修 2019年3月31日辞任 非常勤 無

2. 監事

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
監事	植田 康治	4年	非常勤	有	植田会計事務所
監事	北口 星	4年	非常勤	有	北口・繁松法律事務所

3. 評議員

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
評議員	北口 末廣	4年	非常勤	無	近畿大学教授
評議員	櫻原 弘幸	4年	非常勤	無	大阪府商工労働部
評議員	太田 雄士	4年	非常勤	無	大阪商工会議所
評議員	森垣 学	4年	非常勤	無	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

評議員 河合 英親 2019年3月31日辞任 非常勤 無 大阪市経済戦略局

4. 役員等の報酬等

区分	人数	報酬の総額 (千円)	備考
理事	2名	10,024	
監事	2名	1,040	
評議員	6名	無	

(注) 理事及び監事の報酬総額枠は、評議員会において決議されている。

事業報告附属明細書

I 役員等の他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職法人	兼職の内容	敬称略 備考
理事	津組 修	(公財)大阪産業振興機構	代表理事	2019年3月31日辞任

II その他の状況

融資の概要 (※不採用先・決定後取下げ件数を含む。)

1 中小企業向けの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2017年度 融資決定件数	2018年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2017年度	2018年度						
不動産業	18	13	△ 5	5	2	△ 3	27.78%	15.38%
製造業	6	7	1	1	1	0	16.67%	14.29%
サービス業	6	6	0	1	2	1	16.67%	33.33%
運送業	4	3	△ 1	0	1	1	0.00%	33.33%
飲食業	6	8	2	2	3	1	33.33%	37.50%
建設業	14	9	△ 5	4	4	0	28.57%	44.44%
卸売・小売業	12	13	1	5	4	△ 1	41.67%	30.77%
医療・福祉	1	2	1	1	2	1	100.00%	100.00%
農業・林業	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	4	1	△ 3	3	0	△ 3	75.00%	0.00%
合計	72	62	△ 10	22	19	△ 3	30.56%	30.65%

- ① 前年度より相談件数が全体で10件減少し、特に不動産業5件、建設業5件ともに減少している
- ② 不動産業の相談は13件と需要度の高さがうかがえ、同様に卸・小売業も13件と同数
- ③ 融資決定件数では、全体で3件減少しており業種別では不動産業が3件減少している
- ④ 決定率は、前年度と比較してもほぼ変化なし

2 ひと・まち・げんきの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2017年度 融資決定件数	2018年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2017年度	2018年度						
福祉	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
サービス	障がい者	5	7	1	1	0	20.00%	14.29%
	高齢者	3	3	0	2	2	0.00%	66.67%
人材育成・教育	4	1	△ 3	3	1	△ 2	75.00%	100.00%
就労支援(訓練)	1	1	0	0	1	1	0.00%	100.00%
医療	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
情報サービス	1	1	0	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
製造業	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
まちづくり	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
人権啓発	2	2	0	1	1	0	0.00%	50.00%
その他	1	1	0	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
合計	19	17	△ 2	7	6	△ 1	36.84%	35.29%

- ① 相談数は例年と変化なく、業種別では障がい者(福祉サービス)で2件増加
- ② 一方で、人材育成・教育3件減少しており業界的に厳しい現状となっている
- ③ 融資決定件数の業種別では、高齢者(福祉サービス)が2件増加しており実情に即している。
- ④ 本融資は、委託事業つなぎを毎年利用している事業者が存在しており継続的に必要である。
- ⑤ しかしながら相談者が決って多いと言えず、これからもより積極的な広報活動が求められる

3 法人別相談等及び決定件数

法人種別	相談数		差	2017年度 融資決定件数	2018年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2017年度	2018年度						
NPO法人	6	2	△ 4	2	0	△ 2	33.33%	0.00%
社会福祉法人	0	2	2	0	1	1	0.00%	0.00%
一般社団法人	6	5	△ 1	3	2	△ 1	50.00%	40.00%
株式会社	3	1	△ 2	2	1	△ 1	66.67%	100.00%
有限会社	0	2	2	0	1	1	0.00%	0.00%
合同会社	2	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%
個人	1	2	1	0	0	0	0.00%	0.00%
LLP	1	1	0	0	1	1	0.00%	100.00%
商店街組合	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	19	17	△ 2	7	6	△ 1	36.84%	35.29%

① 法人別も例年通りであるが、NPO法人が減少し他の法人がやや増加している

4 人材育成について

学校別	相談数		差	2017年度 融資決定件数	2018年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2017年度	2018年度						
高校	22	25	3	8	7	△ 1	36.36%	28.00%
専門学校	22	14	△ 8	12	4	△ 8	54.55%	28.57%
短期大学	2	4	2	1	2	1	50.00%	50.00%
大学	45	42	△ 3	16	16	0	35.56%	38.10%
合計	91	85	△ 6	37	29	△ 8	40.66%	34.12%

- ① 相談件数は全体的にやや減少しており、前年度より6件、決定についても8件減少している
- ② 学校別の相談では、専門学校8件、大学3件減少しており、決定でも専門学校が8件減少している
- ③ 高校は原則無償化、大学等は一部給付制により相談者等が大きく減少することはなかった
- ④ 現在の制度が、利用者の実情に即した設計となっていないことが課題点としてあげられる
- ⑤ 本年度も奨学金制度の一部改正が進められるが、相談者が大きく減少することはないと想定する
- ⑥ 高校進学相談については、通信制高校への相談により各々の対応が求められる現状が多かった
- ⑦ 毎年様々な相談が寄せられており、より格差が深刻化している現状が伺え本融資の重要性を再認識するところでもある

5 生活再生支援について

相談者状況	相談数		差	2017年度 融資決定件数	2018年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2017年度	2018年度						
借換え	4	1	△ 3	0	0	0	0.00%	0.00%
生活・仕事	5	5	0	0	0	0	0.00%	0.00%
法的措置申請中	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
無職	3	0	△ 3	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	13	6	△ 7	0	0	0	0.00%	0.00%

- ① 相談数は、昨年度より7件減少、決定はなく申込まで至らなかった
- ② ほとんどの方が法的処理していないが公共料金や税金の支払いなど原則的な資格要件から外れる相談が多い
- ③ また高齢者で年金生活の方や、給与が入るまでのつなぎ資金など対象外の案件が多い
- ④ 公社融資よりも、生活困窮者自立支援などの公的支援が必要と思われる方を相談窓口へ誘導している

6 無担保無保証について

- ① 2018年度は、相談数1件で申込まで至っていない

7 府民の暮らしについて

相談者状況	相談数		差	2017年度 融資決定件数	2018年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2017年度	2018年度						
借換え	0	4	4	0	1	1	0.00%	25.00%
生活・仕事	2	8	6	0	1	1	0.00%	12.50%
就学	1	6	5	0	0	0	0.00%	0.00%
冠婚葬祭	0	2	2	0	2	2	0.00%	100.00%
高額医療	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
税金	0	2	2	0	1	1	0.00%	50.00%
転居	0	3	3	0	1	1	0.00%	33.33%
住宅リフォーム等	0	2	2	0	2	2	0.00%	100.00%
合計	3	27	24	0	8	4	0.00%	29.63%

- ① 相談件数は前年度より24件増加し、特に生活・仕事で6件、就学で5件増となっている
- ② またその他状況でも相談が寄せられ、公社実績者やホームページからアクセスなどがあげられる
- ③ 決定については、冠婚葬祭、住宅リフォーム等が各2件あり、纏まった金額が必要と思われる融資となっている
- ④ 一方で、資金が不足しているため借りることで補填するような安易に相談されるケースも多く存在している
- ⑤ そのため相談内容をよく聞き取り、借入することだけが解決方法とならないことや他の制度を活用などアドバイスによる対応をしている

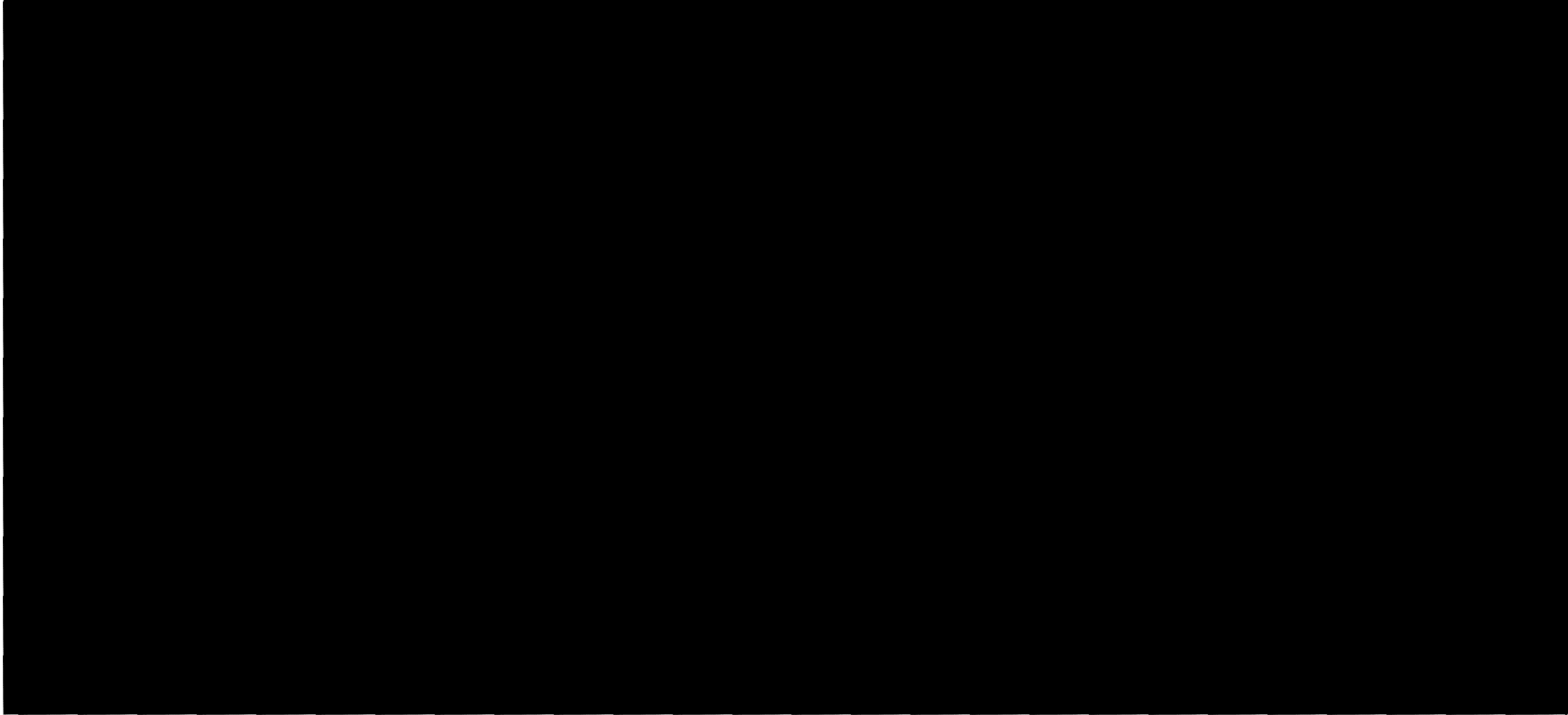
8 商品別申込から実行までの日数

所要日数	中小企業向け	ひと・まち・げんき
		25日

- ① 中小企業向け融資は前年度比6日、ひとまちげんきは11日減少している
- ② 中小企業向けの要因は、有担保融資の取扱いが少ないこと
- ③ ひと・まち・げんきの要因は、事業委託つなぎ等の明確な案件などがあげられる
- ④ 全体的な日数減少の要因については、取扱件数が本年度は少なかったことがあげられる

総括債務者区分状況表

団体の要請により、「不良債権の
情報」について非開示とした。
(JANPIA)



1. 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,594,579,864	1,580,209,254	14,370,610
貸付金	2,095,232,277	2,314,279,304	△ 219,047,027
仮払金	9,170,000	9,820,000	△ 650,000
未収利息(預金・有価証券)	3,159,905	3,267,144	△ 107,239
未収利息(貸付)	1,740,513	1,785,399	△ 44,886
未収金	2,538,345	2,486,307	52,038
貸倒引当金	△ 969,594,000	△ 1,019,318,000	49,724,000
流動資産合計	2,736,826,904	2,892,529,408	△ 155,702,504
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
融資運用準備資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給付引当資産	59,558,400	55,458,400	4,100,000
特定資産合計	1,559,558,400	1,555,458,400	4,100,000
(3) その他固定資産			
設備造作	911,204	1,093,881	△ 182,677
什器備品	1,301,479	2,170,019	△ 868,540
施設利用会員権	0	5,700,000	△ 5,700,000
長期未収金	5,700,000	0	5,700,000
投資有価証券	2,400,967,152	2,401,812,070	△ 844,918
長期前払費用	73,260	97,020	△ 23,760
長期貸倒引当金	△ 5,700,000	0	△ 5,700,000
その他固定資産合計	2,403,253,095	2,410,872,990	△ 7,619,895
固定資産合計	4,062,811,495	4,066,331,390	△ 3,519,895
資産合計	6,799,638,399	6,958,860,798	△ 159,222,399
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	127,733,180	127,733,180	0
未払金	1,330,449	16,934,600	△ 15,604,151
預り金	1,618,209	1,796,852	△ 178,643
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	130,751,838	146,464,632	△ 15,712,794
2. 固定負債			
長期借入金	2,426,914,834	2,554,648,014	△ 127,733,180
退職給付引当金	59,558,400	55,458,400	4,100,000
固定負債合計	2,486,473,234	2,610,106,414	△ 123,633,180
負債合計	2,617,225,072	2,756,571,046	△ 139,345,974
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府出捐金	20,000,000	20,000,000	0
大阪市出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	4,152,413,327	4,172,289,752	△ 19,876,425
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
正味財産合計	4,182,413,327	4,202,289,752	△ 19,876,425
負債及び正味財産合計	6,799,638,399	6,958,860,798	△ 159,222,399

2.正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,000	13,000	0
貸付金利息	32,314,418	45,859,707	△ 13,545,291
損害金利息	39,971,998	29,200,335	10,771,663
償却債権回収益	1,587,718	175,000	1,412,718
預金利息	681,877	664,966	16,911
有価証券利息	23,389,022	23,463,178	△ 74,156
雑収益	2,684	12,412	△ 9,748
経常収益計	97,960,695	99,368,598	△ 1,427,903
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,638,179	8,606,687	△ 1,968,508
給与手当	49,323,174	53,733,609	△ 4,410,435
役員退職慰労金	3,599,989	0	3,599,989
退職給付費	3,690,000	4,715,415	△ 1,025,415
法定福利費	9,261,482	9,639,724	△ 378,242
福利厚生費	1,096,714	1,095,497	1,217
旅費交通費	2,288,241	630,541	1,657,700
会議費	155,989	73,333	82,656
事務消耗品費	257,308	290,700	△ 33,392
図書新聞費	155,840	145,416	10,424
印刷費	309,127	5,473	303,654
修繕費	112,655	85,341	27,314
通信費	789,036	827,823	△ 38,787
光熱費	1,109,089	1,133,854	△ 24,765
燃料費	244,136	230,320	13,816
借地借家料	9,521,001	9,514,353	6,648
信用調査費	256,456	324,015	△ 67,559
債権管理費	15,648,554	7,642,413	8,006,141
研保費	276,377	621,486	△ 345,109
保険料	140,260	132,750	7,510
コンピューター費用	2,180,522	2,319,879	△ 139,357
リース料	1,965,179	1,955,545	9,634
減価償却費	948,095	1,374,020	△ 427,925
広告宣伝費	534,708	2,182,140	△ 1,647,432
事業費計	110,500,111	107,280,334	3,219,777
② 管理費			
役員報酬	4,425,485	5,737,833	△ 1,312,348
給与手当	5,480,353	5,970,401	△ 490,048
役員退職慰労金	2,400,011	0	2,400,011
退職給付費	410,000	523,935	△ 113,935
法定福利費	1,029,053	970,747	58,306
福利厚生費	121,858	199,860	△ 78,002
旅費交通費	254,249	70,059	184,190
会議費	17,331	8,147	9,184
事務消耗品費	28,589	32,300	△ 3,711
図書新聞費	17,316	16,158	1,158
印刷費	34,347	607	33,740
修繕費	12,517	9,483	3,034
通信費	87,670	91,981	△ 4,311
光熱費	123,232	125,985	△ 2,753
諸税公課	202,600	145,800	56,800
借地借家料	1,057,889	1,057,150	739
交際費	75,484	134,050	△ 58,566
研保費	30,709	69,054	△ 38,345
支払手数料	1,130,594	982,460	148,134
コンピューター費用	242,281	257,764	△ 15,483
委託料	3,238,660	3,152,660	86,000
リース料	229,465	217,283	12,182
諸会費	392,590	446,790	△ 54,200
減価償却費	105,122	152,689	△ 47,547
渉外活動費	109,185	118,272	△ 7,087
管理費用計	21,256,570	20,489,448	767,122
経常費用計	131,756,681	127,769,782	3,986,899
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,795,986	△ 28,381,184	△ 5,414,802
投資有価証券売却益	0	0	0
投資有価証券評価損益	△ 1,385,000	5,505,000	△ 6,870,000
評価損益等計	△ 1,385,000	5,505,000	△ 6,870,000
当期経常増減額	△ 35,160,986	△ 22,876,184	△ 12,284,802
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金取崩額	49,724,000	70,082,000	△ 20,358,000
経常外収益計	49,724,000	70,082,000	△ 20,358,000
(2) 経常外費用			
貸倒損失	28,739,439	14,163,876	14,575,563
貸倒引当金繰入	5,700,000	0	5,700,000
固定資産除却損	0	4,861	△ 4,861
過年度損益修正損	0	15,843,479	△ 15,843,479
経常外費用計	34,439,439	30,012,216	4,427,223
当期経常外増減額	15,284,561	40,069,784	△ 24,785,223
当期一般正味財産増減額	△ 19,876,425	17,193,600	△ 37,070,025
一般正味財産期首残高	4,172,289,752	4,155,096,152	17,193,600
一般正味財産期末残高	4,152,413,327	4,172,289,752	△ 19,876,425
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	4,182,413,327	4,202,289,752	△ 19,876,425

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。
- ③ ソフトウェア 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、各債務者区分毎に、金融検査マニュアルどおりの引当率を適用し、算出している。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため事業年度末における自己都合要支給額相当額を計上している。
 なお、「役員報酬等に関する規程」第2条2項により常務理事の引当金4,277千円が含まれている。

(4) リース取引の処理方法

所有権が移転しないファイナンスリース取引については、通常の賃貸借契約に準じた方法により処理している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
②退職給付引当資産(定期預金)	55,458,400	4,100,000	0	59,558,400
小 計	1,555,458,400	4,100,000	0	1,559,558,400
合 計	1,655,458,400	4,100,000	0	1,659,558,400

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	(0)	(1,500,000,000)	(0)
②退職給付引当資産(定期預金)	59,558,400	(0)	(0)	(59,558,400)
小 計	1,559,558,400	(0)	(1,500,000,000)	(59,558,400)
合 計	1,659,558,400	(30,000,000)	(1,570,000,000)	(59,558,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備 造 作	4,641,000	3,729,796	911,204
什 器 備 品	8,251,243	6,949,764	1,301,479
合 計	12,892,243	10,679,560	2,212,683

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価差額
【投資有価証券】			
貸付債権信託受益権	600,000,000	600,000,000	0
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	100,650,000	650,000
第3回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	100,000,000	100,580,000	580,000
第51回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,712,100	△ 287,900
第157回利付国債	99,424,037	99,420,700	△ 3,337
第16回ダイビル社債	100,000,000	101,690,300	1,690,300
第27回大和証券G本社	100,000,000	100,690,000	690,000
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	95,458,332	88,280,000	△ 7,178,332
第284回日本高速道路・債務返済機構	98,739,866	97,510,000	△ 1,229,866
第18回トヨタ自動車社債	99,092,317	97,450,000	△ 1,642,317
第116回東日本旅客鉄道社債	97,272,600	95,430,000	△ 1,842,600
第19回森ビル社債	100,000,000	99,660,000	△ 340,000
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	100,100,000	100,000
第17回パナソニック社債	100,000,000	101,590,000	1,590,000
第51回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	102,770,000	2,770,000
合 計	1,989,987,152	1,985,533,100	△ 4,454,052

6 貸借対照表内訳表にかわる注記(実施事業資産)

貸借対照表の実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	移行当初 帳簿価格	前年度末 帳簿価格	当該事業年度末 帳簿価格
その他固定資産 設備造作	1,909,156	762,545	635,200
什器備品	868,613	1,512,720	907,260
合 計	2,777,769	2,275,265	1,542,460

7 関連当事者(親会社・子会社等関連会社及び役員・役員近親者等)との取引の内訳
該当なし

7. 計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	②退職給付引当資産(定期預金)	55,458,400	4,100,000	0	59,558,400
	特定資産合計	1,555,458,400	4,100,000	0	1,559,558,400

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注3)	
退職給付引当金(注1)	55,458,400	4,100,000	0	0	59,558,400
貸倒引当金(注2)	1,019,318,000	5,700,000	28,739,439	20,984,561	975,294,000

注1 退職給付引当金は、退職金規程に基づき要支給額を引当計上している。

注2 貸倒引当金は、金融庁の金融検査マニュアルに基づき引当計上している。

注3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期末必要額に対して期末残高が過大である為、取崩した。

4. 財 産 目 録
2019 (平31) 年3月31日末現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(単位:円)				
(流動資産)				
現金		手元保管	日常経費の支出等	113,507
普通預金		りそな 桜川	経費支払、貸付金の回収用口座	344,466,357
		三井住友 大正	貸付金の回収用口座	340,035,871
		三菱UFJ 寺田	貸付金の回収用口座	261,927
		ゆうちょ	貸付金の回収用口座	3,442,373
		りそな 桜川	貸付金の払込回収用口座	726,186
定期預金			資産運用	1,250,000,000
貸付金				2,095,232,277
仮払金				9,170,000
執行予納金		大阪地方裁判所	不動産競売申立予納金等	9,170,000
未収利息 (預金・有価証券)				3,159,905
未収利息 (貸付金)				1,740,513
未収金			所得税還付金	2,538,345
貸倒引当金			貸付金貸倒引当	△ 969,594,000
流動資産合計				2,736,826,904
(固定資産)				
基本財産				
定期預金		りそな 桜川	基本財産	100,000,000
特定資産				
融資運用準備資産				
		りそな 桜川	融資準備資金	1,500,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資金	300,000,000
		大和ネクスト銀行2	融資準備資金	100,000,000
		大和ネクスト銀行3	融資準備資金	100,000,000
		大和ネクスト銀行4	融資準備資金	100,000,000
		大和ネクスト銀行5	融資準備資金	100,000,000
		大和ネクスト銀行6	融資準備資金	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資金	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資金	200,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資金	300,000,000
その他固定資産				
退職給付引当資産				
		りそな桜川 定期預金	役員員 退職給付引当資産	59,558,400
設備・什器・備品				
設備造作			法人事務所内装	911,204
什器備品			法人事務所什器備品	1,301,479
長期未収金			施設利用会員権預託金	5,700,000
投資有価証券				2,400,967,152
第51回地方公共団体金融機構債権		野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
第157回国債		野村證券 額面1億円	資産運用	99,424,037
第16回「化」社債		野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
第9みずほFG社債		みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
第3回ソフトバンクG社債		みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
第48SB社債		みずほ証券 額面1.5億円	資産運用	153,960,000
第48SB社債		大和証券 額面0.5億円	資産運用	51,490,000
第20回イオン社債		大和証券 額面1億円	資産運用	102,630,000
第11回JXHD社債		大和証券 額面1億円	資産運用	102,900,000
第27回大和証券G社債		大和証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
第174回日本高速道路保有・債務返済機構		大和証券 額面1億円	資産運用	95,458,332
第284回日本高速道路保有・債務返済機構		大和証券 額面1億円	資産運用	98,739,866
第18回トヨタ自動車社債		大和証券 額面1億円	資産運用	99,092,317
第116回東日本旅客鉄道社債		大和証券 額面1億円	資産運用	97,272,600
第19回森ビル社債		MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
第11回三菱UFJFG		MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
第17回パナソニック社債		MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
第51回ソフトバンクG社債		MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
貸付債権信託		三井住友 額面6億円	資産運用	600,000,000
長期前払費用		KDDI 5年間	備品保守料	73,260
長期貸倒引当金			施設利用会員権預託金	△ 5,700,000
固定資産合計				4,062,811,495
資産合計				6,799,638,399
(流動負債)				
1年内返済長期借入金				
未払金			大阪府・大阪市からの借入金	127,733,180
預り金			2・3月職員社会保険料	1,330,449
健康保険料			役員員 健康保険料	508,307
厚生年金			役員員 厚生年金保険料	796,888
源泉所得税			役員員・委託先 源泉所得税	119,014
住民税			役員員 住民税	194,000
未払法人税等			均等割	70,000
流動負債合計				130,751,838
(固定負債)				
長期借入金				
退職給付引当金			大阪府・大阪市からの借入金	2,426,914,834
			役員員 退職給付引当金	59,558,400
固定負債合計				2,486,473,234
負債合計				2,617,225,072
正味財産				4,182,413,327

5. 収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	13,000	13,000	0
貸付金利息収入	43,000,000	32,314,416	10,685,584
損害金利息収入	17,000,000	39,971,998	△ 22,971,998
預金利息収入	750,000	681,877	68,123
有価証券利息収入	22,000,000	22,868,940	△ 868,940
償却債権回収収入	0	1,587,718	△ 1,587,718
融資受取手数料	100,000	0	100,000
雑収入	0	2,664	△ 2,664
事業活動収入計	82,863,000	97,440,613	△ 14,577,613
2. 事業活動支出			
役員報酬支出	14,422,000	11,063,664	3,358,336
給与手当支出	56,770,000	54,803,527	1,966,473
役員退職慰労金	6,000,000	6,000,000	0
法定福利費支出	10,298,000	10,290,535	7,465
人件費支出計	87,490,000	82,157,726	5,332,274
福利厚生費支出	1,550,000	1,218,572	331,428
旅費交通費支出	750,000	2,542,490	△ 1,792,490
会議費支出	100,000	173,320	△ 73,320
事務消耗品支出	600,000	285,897	314,103
図書新聞費支出	200,000	173,156	26,844
印刷費支出	450,000	343,474	106,526
修繕費支出	120,000	101,412	18,588
通信費支出	1,053,000	876,706	176,294
光熱費支出	1,300,000	1,232,321	67,679
燃料費支出	300,000	244,136	55,864
諸税公課支出	160,000	132,600	27,400
借地借家料支出	10,600,000	10,578,890	21,110
交際費支出	150,000	75,464	74,536
信用調査費支出	550,000	256,456	293,544
債権管理費支出	8,350,000	15,848,554	△ 7,298,554
研修費支出	1,000,000	307,086	692,914
保険料支出	150,000	140,260	9,740
支払手数料支出	1,200,000	1,130,594	69,406
コンピューター費支出	2,550,000	2,422,803	127,197
委託料支出	3,200,000	3,238,660	△ 38,660
リース料支出	2,200,000	2,194,644	5,356
諸会費支出	445,000	392,590	52,410
寄付金支出	20,000	0	20,000
広告宣伝費支出	650,000	534,708	115,292
渉外活動支出	130,000	109,185	20,815
雑支出	20,000	0	20,000
物件費支出計	37,798,000	44,353,978	△ 6,555,978
事業活動支出計	125,288,000	126,511,704	△ 1,223,704
事業活動収支差額	△ 42,425,000	△ 29,071,091	△ 13,353,909
II 融資活動収支の部			
1. 融資活動収入			
貸付金回収収入	450,000,000	433,953,588	16,046,412
融資活動収入計	450,000,000	433,953,588	16,046,412
2. 融資活動支出			
貸付金支出	450,000,000	243,646,000	206,354,000
融資活動支出計	450,000,000	243,646,000	206,354,000
融資活動収支差額	0	190,307,588	△ 190,307,588
III 投資その他活動収支の部			
1. 投資その他活動収入			
特定資産取崩収入	55,458,000	55,458,400	△ 400
投資活動収入計	55,458,000	55,458,400	△ 400
2. 投資その他活動支出			
特定資産取得支出	59,558,000	59,558,400	△ 400
投資その他活動支出計	59,558,000	59,558,400	△ 400
投資その他活動収支差額	△ 4,100,000	△ 4,100,000	0
IV 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金償還支出	127,733,000	127,733,180	△ 180
財務活動支出計	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
財務活動収支差額	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
V 予備費支出	9,000,000	0	9,000,000
当期収支差額	△ 183,258,000	29,403,317	△ 212,661,317
前期繰越収支差額	1,449,573,000	1,578,836,652	△ 129,263,652
次期繰越収支差額	1,266,315,000	1,608,239,969	△ 341,924,969

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、有価証券、仮払金、前払金、未收利息及び未收金、預り金、仮受金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,580,209,254	1,594,579,864
有 価 証 券	0	0
仮 払 金	9,820,000	9,170,000
未 收 利 息	5,052,543	4,900,418
未 収 金	2,486,307	2,538,345
合 計	1,597,568,104	1,611,188,627
未 払 金	16,934,600	1,330,449
預 り 金	1,796,852	1,618,209
合 計	18,731,452	2,948,658
次期繰越収支差額	1,578,836,652	1,608,239,969

監査報告

2019年5月14日

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

理事長 越智昭博 殿

監事 植田康治

監事 北口 星

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。また、事業報告に記載されている理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人からその構築及び運用状況について定期的に報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 公社が定めた内部統制システムに関する事業報告の記載について指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上